

佐賀県小売業の構造分析

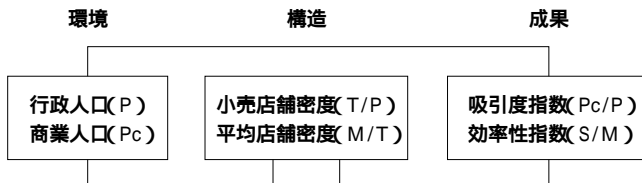
- 商業統計に基づく都市小売構造の比較分析 -

岩 永 忠 康

1. はじめに

本論文は、九州流通白書^(注1)で提示された産業組織論的なアプローチを用いて佐賀県小売業および佐賀県下10都市小売業の構造と動態についての実証分析を行う。周知のように、産業組織論は、特定の産業を構成する諸企業がそれを取り巻く環境条件のなかでどのように行動し、それがどのような社会的成果をもたらすかを解明する理論的フレームを提供している。しかし流通産業とりわけ小売業は、直接に消費者を対象とするために、鉄鋼業・自動車産業のようなナショナルなものとは違ってきわめてローカルなものであり、市場の構造や行動、活動成果の把握に際して特別の配慮が要請される。そこで、ここでのフレームとしては、構造 行動 成果という通常の産業組織論のフレームに修正を加え、地域（都市）小売業環境 地域（都市）小売業構造 地域（都市）小売活動成果という因果序列を考えた^(注2)。ここでの分析フレームは、以下のような相互連関（図1 - 1）

図1 - 1 分析フレーム



として示される。

第1節「佐賀県小売業の構造分析」は、佐賀県小売業の環境・構造・成果を九州各県小売業のそれと比較しながら、佐賀県小売業の位置と特徴を明らかにするものである。その上で、佐賀市を他の九州県庁所在都市(福岡市、長崎市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市)と比較しながら、都市小売業の類型化を行う。

第2節「佐賀県下10都市小売業の構造分析」では、佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神崎市にお

表1-1 佐賀県下10都市の主要指標

都 市	行政人口 (単位:人)			人口密度 (人/km ²)	面積 (km ²)	産業別就業人口構成 (%)		
	2004年	2007年	07/04年	2007年	2007年	第1次産業	第2次産業	第3次産業
佐賀市	238,112	238,384	1.001	552.56	431.42	8.0	21.8	70.1
唐津市	135,646	133,377	0.983	273.62	487.45	14.6	25.8	59.6
鳥栖市	62,461	64,905	1.039	904.85	71.73	3.1	29.2	67.7
多久市	23,721	22,765	0.960	234.86	96.93	12.0	31.5	56.5
伊万里市	59,446	58,670	0.987	230.09	254.99	13.0	33.1	53.9
武雄市	53,182	52,231	0.982	267.25	195.44	9.6	33.1	57.3
鹿島市	33,352	32,384	0.971	288.88	112.10	17.7	29.3	53.0
小城市	46,998	46,915	0.998	489.46	95.85	12.1	26.8	61.1
嬉野市	30,695	29,944	0.976	236.69	126.51	12.9	28.4	58.7
神崎市	33,819	33,976	1.005	271.79	125.01	11.9	32.0	56.1
佐賀県計	877,040	868,562	0.990	356.03	2439.58	11.5	27.5	61.0

(注)1. 市町村合併前後の各市の規模を合致させるため、2004年の各市には市町村合併後の市町村区分を用いている。

- ・2004年の佐賀市には、諸富町、川副町、東与賀町、久保田町、大和町、富士町、三瀬村を含む。
- ・2004年の唐津市には、浜玉町、七山村、厳木町、相知町、北波多村、肥前町、鎮西町、呼子町を含む。
- ・2004年の武雄市には、山内町、北方町を含む。
- ・2004年の小城市は、小城町、三日月町、牛津町、芦刈町で構成されている。
- ・2004年の嬉野市は、塩田町、嬉野町で構成されている。
- ・2004年の神崎市は、神崎町、千代田町、脊振村で構成されている。

2. 産業別就業人口構成は『全国市町村要覧』(平成16年版)を基礎としている。

3. 2004年の各項目の数値は、東脊振村と三瀬村のデータを除いて算出している。(データに不備があるため)

(出所)『全国市町村要覧』(16年度版、19年度版)

ける小売業の概況、競争環境、集積・競争構造、活動成果、顧客吸引力などについての分析を行う。そのうえで、佐賀県下10都市における都市小売業の類型化を行う。

佐賀県小売業ないし佐賀県下10都市小売業を分析するための基礎として、行政人口、人口密度、面積、産業別就業人口構成比の基礎指標を（表1 - 1）に示しておこう。

第1節 佐賀県小売業の構造分析

九州各県・県庁所在都市との比較分析

1. はじめに

第1節は、『商業統計表』にもとづいて、佐賀県小売業を他の九州各県小売業と比較しながら分析する。なお、分析数値は2007年の現在値と2004年から2007年までの変動値（推移）で表示している。以下、佐賀県小売業における概況、競争環境、集積・競争構造、販売効率、顧客吸引力について考察していく。そのうえで、九州における県庁所在都市小売業の類型化を行う。

2. 佐賀県小売業の概況

九州各県小売業ならびに各県庁所在都市小売業の商店数・従業者数・年間販売額・売場面積について、2007年の現在値および2004年と2007年の対比を示したものが（表1 - 2）であり、それぞれの指標について九州各県に占める県庁所在都市のシェアを示したものが（表1 - 3）である。また、各指標について、九州各県小売業の九州計に占めるシェアを（表1 - 4）に、九州各県小売業の変化量と増減率を（表1 - 5）にそれぞれ示している。

以下、各指標について考察していこう。

① 商店数

2007年現在で佐賀県小売業の商店数は9,771店であり、九州各県下では最も少なく、九州計に占めるシェアも6.32%に過ぎない。一方、2004年から2007年への推移(以下、推移とする)は10,342店から9,771店へと5.5%の減少を示しており、九州計(7.7%減)より減少率が低く、九州各県の中で最も低い減少率となっている。

② 従業者数

2007年現在で佐賀県小売業の従業者数は54,167人であり、九州各県下では最も少なく、九州計に占めるシェアも5.96%に過ぎない。推移は、55,044人から54,167人へと1.6%の減少を示しており、九州計(3.1%減)より減少率が低く、沖縄県(0.2%減)に次いで2番目に低い減少率となっている。

③ 年間販売額

2007年現在で佐賀県小売業の年間販売額は818,094百万円であり、九州各県下では最も少なく、九州計に占めるシェアも5.69%に過ぎない。推移は836,599百万円から818,094百万円へと2.2%の減少を示しており、九州計(0.5%減)より減少率が高く、長崎県(5.4%減)、鹿児島県(2.6%減)に次いで3番目に高い減少率となっている。

④ 売場面積

2007年現在で佐賀県小売業の売場面積は1,214,032^mであり、九州各県下では最も少なく、九州計に占めるシェアも6.49%に過ぎない。推移は1,153,495^mから1,214,032^mへと5.2%の増加を示しており、九州計(3.4%増)より増加率が高く、大分県(12.6%増)、沖縄県(5.6%増)に次いで3番目に高い増加率となっている。

表1-2 九州各県・県庁所在都市における小売業の現状（2007年度）

	商店数 (単位：店、倍)			従業者数 (単位：人、倍)			年間販売額 (単位：百万円、倍)			売場面積 (単位：m ² 、倍)		
	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04
九州計	167,562	154,601	0.923	937,494	908,569	0.969	14,450,619	14,385,456	0.995	18,085,002	18,704,392	1.034
福岡県	52,685	48,658	0.924	326,516	316,586	0.970	5,328,929	5,356,185	1.005	6,101,936	6,419,917	1.052
(福岡市)	13,987	13,154	0.940	101,639	98,809	0.972	1,820,212	1,907,189	1.048	1,682,301	1,734,589	1.031
佐賀県	10,341	9,771	0.945	55,044	54,167	0.984	836,599	818,094	0.978	1,153,495	1,214,032	1.052
(佐賀市)	2,196	2,515	1.145	13,698	16,010	1.169	222,230	251,868	1.133	259,024	360,578	1.392
長崎県	18,444	16,706	0.906	94,537	88,973	0.941	1,465,834	1,387,391	0.946	1,673,378	1,614,206	0.965
(長崎市)	4,948	4,777	0.965	28,755	27,950	0.972	446,561	404,901	0.907	460,768	468,132	1.016
熊本県	20,528	18,806	0.916	119,879	113,657	0.948	1,788,657	1,752,693	0.980	2,330,756	2,354,766	1.010
(熊本市)	6,693	5,921	0.885	48,522	43,555	0.898	823,838	773,740	0.939	850,305	849,911	1.000
大分県	14,513	13,208	0.910	78,529	77,246	0.984	1,215,229	1,209,421	0.995	1,598,884	1,800,534	1.126
(大分市)	4,037	3,919	0.971	29,709	30,687	1.033	524,823	532,632	1.015	580,657	703,508	1.212
宮崎県	13,545	12,734	0.940	74,762	72,410	0.969	1,149,425	1,147,321	0.998	1,600,008	1,525,451	0.953
(宮崎市)	3,550	3,814	1.074	23,142	25,493	1.102	394,560	436,115	1.105	453,013	490,285	1.082
鹿児島県	21,483	19,748	0.919	108,034	105,477	0.976	1,650,156	1,606,508	0.974	2,132,117	2,197,853	1.031
(鹿児島市)	5,973	5,760	0.964	37,669	37,765	1.003	659,952	625,800	0.948	620,520	653,925	1.054
沖縄県	16,023	14,970	0.934	80,193	80,053	0.998	1,015,790	1,107,843	1.091	1,494,428	1,577,633	1.056
(那覇市)	4,332	4,050	0.935	22,142	21,894	0.989	288,056	305,972	1.062	394,517	351,935	0.892

(出所)『商業統計表 第3巻 産業編(市区町村表)』(平成16年版)
商業統計確報(平成19年版) 経済産業省HP

表1 - 3 九州における県庁所在都市の商店数・従業者数・年間販売額・売場面積の対県シェア

	商店数（対県シェア） （単位：%、倍）			従業者数（対県シェア） （単位：%、倍）			年間販売額（対県シェア） （単位：%、倍）			売場面積（対県シェア） （単位：%、倍）		
	2004年	2007年	07 / 04	2004年	2007年	07 / 04	2004年	2007年	07 / 04	2004年	2007年	07 / 04
福岡市	26.55	27.03	1.018	31.13	31.21	1.003	34.16	35.61	1.042	27.57	27.02	0.980
佐賀市	21.24	25.74	1.212	24.89	29.56	1.188	26.56	30.79	1.159	22.46	29.70	1.323
長崎市	26.83	28.59	1.066	30.42	31.41	1.033	30.46	29.18	0.958	27.54	29.00	1.053
熊本市	32.60	31.48	0.966	40.48	38.32	0.947	46.06	44.15	0.958	36.48	36.09	0.989
大分市	27.82	29.67	1.067	37.83	39.73	1.050	43.19	44.04	1.020	36.32	39.07	1.076
宮崎市	26.21	29.95	1.143	30.95	35.21	1.137	34.33	38.01	1.107	28.31	32.14	1.135
鹿児島市	27.80	29.17	1.049	34.87	35.80	1.027	39.99	38.95	0.974	29.10	29.75	1.022
那覇市	27.04	27.05	1.001	27.61	27.35	0.991	28.36	27.62	0.974	26.40	22.31	0.845

(出所)表1 - 2と同じ。

表 1 - 4 九州各県小売業の対九州シェア（2007年）

商店数（単位：店、倍）			従業者数（単位：人、倍）			年間販売額（単位：百万円、倍）			売場面積（単位：㎡、倍）		
	2007年	シェア		2007年	シェア		2007年	シェア		2007年	シェア
①福岡県	48,658	31.47%	①福岡県	316,586	34.84%	①福岡県	5,356,185	37.23%	①福岡県	6,419,917	34.32%
②鹿児島県	19,748	12.77%	②熊本県	113,657	12.51%	②熊本県	1,752,693	12.18%	②熊本県	2,354,766	12.59%
③熊本県	18,806	12.16%	③鹿児島県	105,477	11.61%	③鹿児島県	1,606,508	11.17%	③鹿児島県	2,197,853	11.75%
④長崎県	16,706	10.81%	④長崎県	88,973	9.79%	④長崎県	1,387,391	9.64%	④大分県	1,800,534	9.63%
⑤沖縄県	14,970	9.68%	⑤沖縄県	80,053	8.81%	⑤大分県	1,209,421	8.41%	⑤長崎県	1,614,206	8.63%
⑥大分県	13,208	8.54%	⑥大分県	77,246	8.50%	⑥宮崎県	1,147,321	7.98%	⑥沖縄県	1,577,633	8.43%
⑦宮崎県	12,734	8.24%	⑦宮崎県	72,410	7.97%	⑦沖縄県	1,107,843	7.70%	⑦宮崎県	1,525,451	8.16%
⑧佐賀県	9,771	6.32%	⑧佐賀県	54,167	5.96%	⑧佐賀県	818,094	5.69%	⑧佐賀県	1,214,032	6.49%
九州計	154,601	100.00%	九州計	908,569	100.00%	九州計	14,385,456	100.00%	九州計	18,704,392	100.00%

（出所）商業統計確報（平成19年版） 経済産業省HP

表 1 - 5 九州各県小売業の各指標の増減率

	商店数 (単位:店、%)					従業者数 (単位:人、%)			
	2004年	2007年	増減値	増減率		2004年	2007年	増減値	増減率
①佐賀県	10,341	9,771	- 570	- 5.5%	①沖縄県	80,193	80,053	- 140	- 0.2%
②宮崎県	13,545	12,734	- 811	- 6.0%	②佐賀県	55,044	54,167	- 877	- 1.6%
③沖縄県	16,023	14,970	- 1,053	- 6.6%	②大分県	78,529	77,246	- 1,283	- 1.6%
④福岡県	52,685	48,658	- 4,027	- 7.6%	④鹿児島県	108,034	105,477	- 2,557	- 2.4%
⑤鹿児島県	21,483	19,748	- 1,735	- 8.1%	⑤福岡県	326,516	316,586	- 9,930	- 3.0%
⑥熊本県	20,528	18,806	- 1,722	- 8.4%	⑥宮崎県	74,762	72,410	- 2,352	- 3.1%
⑦大分県	14,513	13,208	- 1,305	- 9.0%	⑦熊本県	119,879	113,657	- 6,222	- 5.2%
⑧長崎県	18,444	16,706	- 1,738	- 9.4%	⑧長崎県	94,537	88,973	- 5,564	- 5.9%
九州計	167,562	154,601	- 12,961	- 7.7%	九州計	937,494	908,569	- 28,925	- 3.1%
	年間販売額 (単位:百万円、%)					売場面積 (単位:m ² 、%)			
	2004年	2007年	増減値	増減率		2004年	2007年	増減値	増減率
①沖縄県	1,015,790	1,107,843	92,053	9.1%	①大分県	1,598,884	1,800,534	201,650	12.6%
②福岡県	5,328,929	5,356,185	27,256	0.5%	②沖縄県	1,494,428	1,577,633	83,205	5.6%
③宮崎県	1,149,425	1,147,321	- 2,104	- 0.2%	③佐賀県	1,153,495	1,214,032	60,537	5.2%
④大分県	1,215,229	1,209,421	- 5,808	- 0.5%	③福岡県	6,101,936	6,419,917	317,981	5.2%
⑤熊本県	1,788,657	1,752,693	- 35,964	- 2.0%	⑤鹿児島県	2,132,117	2,197,853	65,736	3.1%
⑥佐賀県	836,599	818,094	- 18,505	- 2.2%	⑥熊本県	2,330,756	2,354,766	24,010	1.0%
⑦鹿児島県	1,650,156	1,606,508	- 43,648	- 2.6%	⑦長崎県	1,673,378	1,614,206	- 59,172	- 3.5%
⑧長崎県	1,465,834	1,387,391	- 78,443	- 5.4%	⑧宮崎県	1,600,008	1,525,451	- 74,557	- 4.7%
九州計	14,450,619	14,385,456	- 65,163	- 0.5%	九州計	18,085,002	18,704,392	619,390	3.4%

(出所)表 1 - 3 と同じ。

3. 佐賀県小売業の競争環境

佐賀県小売業の競争環境を行政人口と商業人口の指標から考察する（表1-6）（表1-7）。

① 行政人口

小売業が消費者需要に直接的に対応する商業の機能形態であるかぎり、都市の定住人口の規模は地域小売業の存立や動向を左右する基礎的条件となる。したがって、行政人口は、地域小売業にとって基本的な環境要因であるといえる。

2007年現在で佐賀県の行政人口は868,562人を示し、九州各県下では最も少ない。推移で見ると、877,040人から868,562人へと1.0%の減少を示し、九州計（0.3%減）より減少率が高く、九州各県下では長崎県（1.9%減）に次いで2番目に高い減少率となっている。

② 商業人口

商業人口は、行政人口とともに、地域小売業にとって最も基本的な環境要因であり、当該地域の小売圏の規模を最も端的に示す指標である。この商業人口は、当該地域小売販売額を九州計行政人口1人当たり小売販売額で除すことによって求められ、当該地域の小売圏における消費人口の集積水準を代替的に示す指標である。

2007年現在で佐賀県の商業人口は891,037人であり、九州各県下では最も少ない。推移で見ると、898,152人から891,037人へと0.8%の減少を示し、九州計（0.3%減）より減少率が高く、長崎県（1.7%減）、鹿児島県（0.9%減）に次いで3番目に高い減少率となっている。

4. 佐賀県小売業の集積・競争構造

地域における小売業の集積・競争構造は、地域における小売活動の水準や態様を規定する基本的な要因となる。この地域小売業の集積・競争構造を示す指標にはいろいろ考えられるが、ここでは店舗密度、平均店舗規模（表1-8）（表1-9）、施設密度、人的サービス率（表1-10）、（表1

表1-6 九州各県・県庁所在都市の行政人口・商業人口

	行政人口(単位:人、倍)			商業人口(単位:人、倍)		
	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04
九州計	14,798,480	14,757,695	0.997	14,798,480	14,757,695	0.997
福岡県	5,010,859	5,030,311	1.004	5,131,482	5,160,476	1.006
(福岡市)	1,326,875	1,363,841	1.028	1,358,816	1,399,132	1.030
佐賀県	877,040	868,562	0.990	898,152	891,037	0.992
(佐賀市)	163,762	238,384	1.456	167,704	244,552	1.458
長崎県	1,511,064	1,482,146	0.981	1,547,439	1,520,498	0.983
(長崎市)	417,146	452,064	1.084	427,188	463,762	1.086
熊本県	1,862,895	1,852,073	0.994	1,907,739	1,899,997	0.996
(熊本市)	656,969	662,565	1.009	672,784	679,710	1.010
大分県	1,227,107	1,218,066	0.993	1,256,646	1,249,585	0.994
(大分市)	440,855	464,018	1.053	451,467	476,025	1.054
宮崎県	1,177,455	1,167,509	0.992	1,205,799	1,197,720	0.993
(宮崎市)	307,810	370,620	1.204	315,220	380,210	1.206
鹿児島県	1,769,932	1,751,510	0.990	1,812,539	1,796,832	0.991
(鹿児島市)	546,599	601,122	1.100	559,757	616,677	1.102
沖縄県	1,362,128	1,387,518	1.019	1,394,918	1,423,422	1.020
(那覇市)	308,294	312,938	1.015	315,715	321,036	1.017

(注)1. 商業人口 = 市町村小売販売額 / 九州計人口 1人当たり小売販売額
 (出所)『商業統計表』(平成16年)、「商業統計確報」(平成19年)、『全国市町村要覧』(各年版)より作成。

表1-7 2007年の九州各県の行政人口・商業人口の増減率

行政人口(単位:人、%)			商業人口(単位:人、%)				
2007年	増減率		2007年	増減率			
①福岡県	5,030,311	①沖縄県	1.9%	①福岡県	5,160,476	①沖縄県	2.0%
②熊本県	1,852,073	②福岡県	0.4%	②熊本県	1,899,997	②福岡県	0.6%
③鹿児島県	1,751,510	③熊本県	-0.6%	③鹿児島県	1,796,832	③熊本県	-0.4%
④長崎県	1,482,146	④大分県	-0.7%	④長崎県	1,520,498	④大分県	-0.6%
⑤沖縄県	1,387,518	⑤宮崎県	-0.8%	⑤沖縄県	1,423,422	⑤宮崎県	-0.7%
⑥大分県	1,218,066	⑥佐賀県	-1.0%	⑥大分県	1,249,585	⑥佐賀県	-0.8%
⑦宮崎県	1,167,509	⑥鹿児島県	-1.0%	⑦宮崎県	1,197,720	⑦鹿児島県	-0.9%
⑧佐賀県	868,562	⑧長崎県	-1.9%	⑧佐賀県	891,037	⑧長崎県	-1.7%
九州計	14,757,695	九州計	-0.3%	九州計	14,757,695	九州計	-0.3%

(出所)表1-6と同じ。

表 1 - 8 九州各県・県庁所在都市小売業の店舗密度・平均店舗規模

	店舗密度(単位:店 1,000人当たり、倍)			平均店舗規模(単位:m ² 、倍)		
	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04
九州計	11.32	10.48	0.926	107.93	120.98	1.121
福岡県	10.51	9.67	0.920	115.82	131.94	1.139
(福岡市)	10.54	9.64	0.915	120.28	131.87	1.096
佐賀県	11.79	11.25	0.954	111.55	124.25	1.114
(佐賀市)	13.41	10.55	0.787	117.95	143.37	1.216
長崎県	12.21	11.27	0.923	90.73	96.62	1.065
(長崎市)	11.86	10.57	0.891	93.12	98.00	1.052
熊本県	11.02	10.15	0.921	113.54	125.21	1.103
(熊本市)	10.19	8.94	0.877	127.04	143.54	1.130
大分県	11.83	10.84	0.916	110.17	136.32	1.237
(大分市)	9.16	8.45	0.922	143.83	179.51	1.248
宮崎県	11.50	10.91	0.949	118.13	119.79	1.014
(宮崎市)	11.53	10.29	0.892	127.61	128.55	1.007
鹿児島県	12.14	11.27	0.928	99.25	111.29	1.121
(鹿児島市)	10.93	9.58	0.876	103.89	113.53	1.093
沖縄県	11.76	10.79	0.918	93.27	105.39	1.130
(那覇市)	14.05	12.94	0.921	91.07	86.90	0.954

(出所)表 1 - 6 と同じ。

表 1 - 9 2007年の九州各県小売業の店舗密度・平均店舗規模の増減率

店舗密度(単位:店 1,000人当たり、%)		平均店舗規模(単位:m ² 、%)					
2007年	増減率	2007年		増減率			
①長崎県	11.27	①佐賀県	-4.6%	①大分県	136.32	①大分県	23.7%
①鹿児島県	11.27	②宮崎県	-5.1%	②福岡県	131.94	②福岡県	13.9%
③佐賀県	11.25	③鹿児島県	-7.2%	③熊本県	125.21	③沖縄県	13.0%
④宮崎県	10.91	④長崎県	-7.7%	④佐賀県	124.25	④鹿児島県	12.1%
⑤大分県	10.84	⑤熊本県	-7.9%	⑤宮崎県	119.79	⑤佐賀県	11.4%
⑥沖縄県	10.79	⑥福岡県	-8.0%	⑥鹿児島県	111.29	⑥熊本県	10.3%
⑦熊本県	10.15	⑦沖縄県	-8.2%	⑦沖縄県	105.39	⑦長崎県	6.5%
⑧福岡県	9.67	⑧大分県	-8.4%	⑧長崎県	96.62	⑧宮崎県	1.4%
九州計	10.48	九州計	-7.4%	九州計	120.98	九州計	12.1%

(出所)表 1 - 6 と同じ。

- 11) の4つの指標について考察していこう。

① 店舗密度

店舗密度は行政人口(ここでは1,000人)に対する店舗数の比率(式で示すと、 $\text{店舗密度} = \text{店舗数} \div \text{行政人口}$)をいう。この指標は、当該地域小売業集積への新規参入の難易度、また集積内部における小売業相互間の競合の程度を示すものであり、店舗数と行政人口の関係に留意して、小売業の集積構造の分析によく利用されている。

2007年現在で佐賀県小売業の店舗密度は11.25店であり、九州計(10.48店)より高く、長崎県と鹿児島県の11.27店に次いで3番目に高い数値となっている。推移では11.79店から11.25店へと4.6%の減少を示し、九州計(7.4%減)より減少率は低く、九州各県の中で最も低い減少率となっている。

② 平均店舗規模

平均店舗規模は、地域小売業において現実に展開されている競争単位として、個々の小売業による集中の程度ならびに規模構造を示すものである。これには1店当たり売場面積、1店当たり従業員数、1店当たり販売額などが考えられるが、ここでは店舗に対する売場面積の比率($\text{平均店舗規模} = \text{売場面積} \div \text{店舗数}$)を用いることにする。この指標は、地域小売業の集積・競争構造を売場面積の視点から捉えた物的な規模構造を示すものであり、また、新規参入や増床の可能性ないし中小小売店の事業機会の程度などの小売業相互間の競合の程度を示すものである。

2007年現在で佐賀県小売業の平均店舗規模は124.25 m^2 であり、九州計(120.98 m^2)より大きく、大分県(136.32 m^2)、福岡県(131.94 m^2)、熊本県(125.21 m^2)に次いで4番目に高い数値となっている。推移では、111.55 m^2 から124.25 m^2 へと11.4%の増加を示し、九州計(12.1%増)より僅かに低い増加率となっている。

③ 施設密度

施設密度は、行政人口(ここでは100人)に対する売場面積の比率(施

表 1 - 10 九州各県・県庁所在都市小売業の施設密度・人的サービス率

	施設密度 (単位: m ² 100人当たり、倍)			人的サービス率 (単位: 人 100m ² 当たり、倍)		
	2004年	2007年	07 / 04	2004年	2007年	07 / 04
九州計	122.18	126.79	1.038	5.18	4.86	0.938
福岡県	121.73	127.59	1.048	5.35	4.93	0.921
(福岡市)	126.78	127.12	1.003	6.04	5.70	0.944
佐賀県	131.52	139.78	1.063	4.77	4.46	0.935
(佐賀市)	158.17	151.26	0.956	5.29	4.44	0.839
長崎県	110.78	108.89	0.983	5.65	5.51	0.975
(長崎市)	110.44	103.59	0.938	6.24	5.97	0.957
熊本県	125.12	127.09	1.016	5.14	4.83	0.940
(熊本市)	129.45	128.32	0.991	5.71	5.12	0.897
大分県	130.33	147.77	1.134	4.91	4.29	0.874
(大分市)	131.75	151.69	1.151	5.12	4.36	0.852
宮崎県	135.85	130.69	0.962	4.67	4.75	1.017
(宮崎市)	147.13	132.28	0.899	5.11	5.20	1.018
鹿児島県	120.49	125.42	1.041	5.07	4.80	0.947
(鹿児島市)	113.55	108.76	0.958	6.07	5.78	0.952
沖縄県	109.69	113.72	1.037	5.37	5.07	0.944
(那覇市)	127.95	112.45	0.879	5.61	6.22	1.109

(出所) 表 1 - 6 と同じ。

表 1 - 11 2007年の九州各県小売業の施設密度・人的サービス率の増減率

2007年の施設密度 (単位: m ² 100人当たり、%)			2007年の人的サービス率 (単位: 人 100m ² 当たり、%)			
施設密度	増減率		人的サービス率		増減率	
①大分県	147.77	①大分県 13.4%	①長崎県	5.51	①宮崎県	1.7%
②佐賀県	139.78	②佐賀県 6.3%	②沖縄県	5.07	②長崎県	-2.5%
③宮崎県	130.69	③福岡県 4.8%	③福岡県	4.93	③鹿児島県	-5.3%
④福岡県	127.59	④鹿児島県 4.1%	④熊本県	4.83	④沖縄県	-5.6%
⑤熊本県	127.09	⑤沖縄県 3.7%	⑤鹿児島県	4.80	⑤熊本県	-6.0%
⑥鹿児島県	125.42	⑥熊本県 1.6%	⑥宮崎県	4.75	⑥佐賀県	-6.5%
⑦沖縄県	113.72	⑦長崎県 -1.7%	⑦佐賀県	4.46	⑦福岡県	-7.9%
⑧長崎県	108.89	⑧宮崎県 -3.8%	⑧大分県	4.29	⑧大分県	-12.6%
九州計	126.79	九州計 3.8%	九州計	4.86	九州計	-6.2%

(出所) 表 1 - 6 と同じ。

設密度 = 売場面積 ÷ 行政人口) をいう。また施設密度は、前述の店舗密度と平均店舗規模の合成変数 (施設変数 = 店舗密度 × 平均店舗規模) でもある。この指標は、地域小売業の集積程度を売場面積の視点から示すものであり、店舗密度と同様に、地域小売業の事業機会の程度、新規参入の可能性を示している。施設密度は、売り場面積密度とも呼ばれている。

2007年現在で佐賀県小売業の施設密度は139.78m²であり、九州計(126.79m²)より高く、大分県(147.77m²)に次いで2番目に高い数値となっている。これは、佐賀県小売業の競合関係が厳しい状況にあり、事業機会(新規参入、増床の可能性)は相対的に少ないが、消費者には高いサービスや満足を提供していることを示している。推移では、131.52m²から139.78m²へと6.3%の増加を示し、九州計(3.8%増)より高く、大分県(13.4%増)に次いで2番目に高い増加率となっている。このことから、佐賀県小売業の競争状況は年々厳しさを増してきているといえる。

施設密度、店舗密度、平均店舗規模の3指標の関係式(変動値)は、下記の通りである。

	施設密度	=	店舗密度	×	平均店舗規模
佐賀県	1.063	=	0.954	×	1.114
九州計	1.038	=	0.926	×	1.121

したがって、佐賀県小売業の施設密度の増加は、店舗密度の減少率の低さと、平均店舗規模の増加によるものであり、佐賀県小売業の競合関係の厳しさを増加させたのは、平均店舗規模の増加によるものであることがわかる。

④ 人的サービス率

人的サービス率は、売場面積(ここでは100m²)に対する従業員数の比率(人的サービス率 = 従業員数 ÷ 売場面積)をいう。この指標は、地域小売業の集積・競争構造を人的規模の視点から示すものである。

2007年現在で佐賀県小売業の人的サービス率は4.46人であり、九州計(4.86人)より低く、大分県(4.29人)に次いで2番目に低い数値となっている。推移で見ると、4.77人から4.46人へと6.5%の減少を示し、九州計(6.2%減)より減少率が高く、大分県(12.6%減)、福岡県(7.9%減)に次いで3番目に高い減少率となっている。

5. 佐賀県小売業の販売効率

地域小売業の活動成果を示す指標としての販売効率(売場効率・人的効率)は、便宜性指標によって示される産出成果が、そのために投入される諸資源(物的・人的資源)の効率的で有効な利用によってもたらされているかどうかを考慮する、いわば企業サイドから捉えたものといえる(注3)(表1-12)(表1-13)。

① 売場効率

売場効率すなわち売場面積1㎡当たりの販売額は、売場面積に対する小売販売額の比率(売場効率=小売販売額÷売場面積)で表される。この指数は、物的効率とも呼ばれ、小売業集積の物的施設の効率性を示す指標となっている。2007年現在で佐賀県小売業の売場効率は67.39万円であり、九州計(76.91万円)より低く、大分県(67.17万円)に次いで2番目に低い数値となっている。推移では7.1%の減少を示し、九州計(3.7%減)より減少率が高く、大分県(11.6%減)に次いで2番目に高い減少率となっている。

② 人的効率

人的効率すなわち従業者1人当たりの販売額は、従業者数に対する小売販売額の比率で表される(人的効率=小売販売額÷従業者数)。この指数は、小売業の労働生産性を示す指標であり、売場効率とともに販売効率の一翼をなしている。2007年現在で佐賀県小売業の人的効率は1.510万円であり、九州計(1.583万円)より低く、沖縄県(1.384万円)に次いで2番目に低い数値となっている。推移では、0.7%の減少を示し、九州計(2.7%

表1-12 九州各県・県庁所在都市小売業の売場効率・人的効率

	売場効率(単位:万円、倍)			人的効率(単位:万円、倍)		
	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04
九州計	79.90	76.91	0.963	1,541	1,583	1.027
福岡県	87.33	83.43	0.955	1,632	1,692	1.037
(福岡市)	108.20	109.95	1.016	1,791	1,930	1.078
佐賀県	72.53	67.39	0.929	1,520	1,510	0.993
(佐賀市)	85.80	69.85	0.814	1,622	1,573	0.970
長崎県	87.60	85.95	0.981	1,551	1,559	1.005
(長崎市)	96.92	86.49	0.892	1,553	1,449	0.933
熊本県	76.74	74.43	0.970	1,492	1,542	1.034
(熊本市)	96.89	91.04	0.940	1,698	1,776	1.046
大分県	76.00	67.17	0.884	1,547	1,566	1.012
(大分市)	90.38	75.71	0.838	1,767	1,736	0.982
宮崎県	71.84	75.21	1.047	1,537	1,584	1.031
(宮崎市)	87.10	88.95	1.021	1,705	1,711	1.004
鹿児島県	77.40	73.09	0.944	1,527	1,523	0.997
(鹿児島市)	106.35	95.70	0.900	1,752	1,657	0.946
沖縄県	67.97	70.22	1.033	1,267	1,384	1.092
(那覇市)	73.01	86.94	1.191	1,301	1,398	1.075

(出所)表1-6と同じ。

表1-13 2007年の九州各県小売業の売場効率・人的効率と増減率

売場効率(単位:万円、倍)		人的効率(単位:万円、倍)					
2007年	増減率	2007年	増減率				
①長崎県	85.95	①宮崎県	4.7%	①福岡県	1,692	①沖縄県	9.2%
②福岡県	83.43	②沖縄県	3.3%	②宮崎県	1,584	②福岡県	3.7%
③宮崎県	75.21	③長崎県	-1.9%	③大分県	1,566	③熊本県	3.4%
④熊本県	74.43	④熊本県	-3.0%	④長崎県	1,559	④宮崎県	3.1%
⑤鹿児島県	73.09	⑤福岡県	-4.5%	⑤熊本県	1,542	⑤大分県	1.2%
⑥沖縄県	70.22	⑥鹿児島県	-5.6%	⑥鹿児島県	1,523	⑥長崎県	0.5%
⑦佐賀県	67.39	⑦佐賀県	-7.1%	⑦佐賀県	1,510	⑦鹿児島県	-0.3%
⑧大分県	67.17	⑧大分県	-11.6%	⑧沖縄県	1,384	⑧佐賀県	-0.7%
九州計	76.91	九州計	-3.7%	九州計	1,583	九州計	2.7%

(出所)表1-6と同じ。

増)より低く、九州各県の中で最も低い数値となっている。

6. 佐賀県小売業の顧客吸引力

地域小売業の活動成果を示す指標としての顧客吸引力指数、すなわち顧客吸引度や人口1人当たり小売販売額は、便宜性指標と呼ばれるものであり、当該地域住民の小売業に対する満足度を間接的に表示する、いわば消費者サイドから捉えたものといえる^(注4)(表1-14)(表1-15)。

① 顧客吸引度指数

顧客吸引度指数は、行政人口に対する商業人口(商圈人口)の比率(吸引度指数=商業人口÷行政人口)で表される。さらに(吸引度指数=都市人口1人当たり小売販売額÷九州計人口1人当たり小売販売額)ないし(吸引度指数=販売集中度÷人口集中度)によっても求められる。この指数は、地域小売業の集積がどの程度に該当地域外から購買力ないし顧客を吸引しているかを示す指標であり、小売中心地性指数とも顧客流入比率指数とも呼ばれている。この指数は、便宜性指数と同じであり、地域小売業の集積のもつ便宜性に対する当該地域の住民に便宜と満足を与えていることを間接的に表しているため、この値が1を超えている場合、その地域小売業は地域外から購買力ないし顧客を吸引しており、逆に1を下回れば、地域外へ購買力ないし顧客を流出していることになる。

2007年現在で佐賀県小売業の顧客吸引度指数は、九州を1.000とした場合、0.966を示しており、熊本県(0.971)、長崎県(0.960)、鹿児島県(0.941)、沖縄県(0.819)と合わせて5県が1を下回っている。つまりこれら5県では、県域外へ購買力ないし顧客を流出していることになる。逆に1を上回った福岡県(1.092)、大分県(1.019)、宮崎県(1.008)の3県は、県域外から購買力ないし顧客を吸引していることになる。推移でみると、佐賀県小売業の顧客吸引度指数は、0.977から0.966へと1.1%の減少を示している。なお、顧客吸引度指数が増加している県は沖縄県(7.2%)、宮崎県(0.8%)、大分県(0.5%)、福岡県(0.3%)の4県である。

② 人口1人当たり販売額

人口1人当たり販売額は、行政人口に対する販売額の比率(人口1人当たり小売販売額 = 小売販売額 ÷ 行政人口)で表される。この指標は前述の顧客吸引度指数を別の角度から捉えたものである。この指標は、地域居住者の購買力水準を示す指標であるが、同時にまた、地域小売業の他地区から購買力吸引の程度を近似的に示す指標としても用いられる。

2007年現在で佐賀県小売業の人口1人当たり販売額は94.19万円であり、九州計(97.48万円)より低い。推移では、佐賀県小売業の人口1人当たり販売額は95.39万円から94.19万円へと1.3%の減少を示しており、九州計(0.2%減)より高い減少率となっている。

表1-14 九州各県・県庁所在都市小売業の行政人口1人当たり販売額・吸引度指数

	行政人口1人当たり販売額 (単位:万円、倍)			吸引度指数(九州計=1.000)		
	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04(倍)
九州計	97.65	97.48	0.998	1.000	1.000	1.000
福岡県	106.35	106.48	1.001	1.089	1.092	1.003
(福岡市)	137.18	139.84	1.019	1.405	1.435	1.021
佐賀県	95.39	94.19	0.987	0.977	0.966	0.989
(佐賀市)	135.70	105.66	0.779	1.390	1.084	0.780
長崎県	97.01	93.61	0.965	0.993	0.960	0.967
(長崎市)	107.05	89.57	0.837	1.096	0.919	0.839
熊本県	96.01	94.63	0.986	0.983	0.971	0.988
(熊本市)	125.40	116.78	0.931	1.284	1.198	0.933
大分県	99.03	99.29	1.003	1.014	1.019	1.005
(大分市)	119.05	114.79	0.964	1.219	1.178	0.966
宮崎県	97.62	98.27	1.007	1.000	1.008	1.008
(宮崎市)	128.18	117.67	0.918	1.313	1.207	0.919
鹿児島県	93.23	91.72	0.984	0.955	0.941	0.985
(鹿児島市)	120.74	104.11	0.862	1.236	1.068	0.864
沖縄県	74.57	79.84	1.071	0.764	0.819	1.072
(那覇市)	93.44	97.77	1.046	0.957	1.003	1.048

(注)吸引度指数=当該県・市行政人口1人当たり販売額/九州計行政人口1人当たり販売額(出所)表1-6と同じ。

表 1 - 15 2007年の九州各県小売業の行政人口 1 人当たり販売額・吸引度指数の増減率

行政人口 1 人当たり販売額 (単位：万円、%)				吸引度指数 (九州計 = 1.000)			
2007年		増減率		2007年		増減率 (%)	
①福岡県	106.48	①沖縄県	7.1%	①福岡県	1.092	①沖縄県	7.2%
②大分県	99.29	②宮崎県	0.7%	②大分県	1.019	②宮崎県	0.8%
③宮崎県	98.27	③大分県	0.3%	③宮崎県	1.008	③大分県	0.5%
④熊本県	94.63	④福岡県	0.1%	④熊本県	0.971	④福岡県	0.3%
⑤佐賀県	94.19	⑤佐賀県	-1.3%	⑤佐賀県	0.966	⑤佐賀県	-1.1%
⑥長崎県	93.61	⑥熊本県	-1.4%	⑥長崎県	0.960	⑥熊本県	-1.2%
⑦鹿児島県	91.72	⑦鹿児島県	-1.6%	⑦鹿児島県	0.941	⑦鹿児島県	-1.5%
⑧沖縄県	79.84	⑧長崎県	-3.5%	⑧沖縄県	0.819	⑧長崎県	-3.3%
九州計	97.48	九州計	-0.2%	九州計	1.000	九州計	-

(注) 吸引度指数 = 当該県・市行政人口 1 人当たり販売額 / 九州計行政人口 1 人当たり販売額 (出所) 表 1 - 6 と同じ。

7. 九州の県庁所在都市小売業の都市類型化^(注4)

ここでは九州における県庁所在都市小売業の都市類型化を行う。この都市類型化で用いる指標は吸引度指数、売場効率、人的効率である。なお、吸引度指数は、九州計 = 1.000 を基準として算出している (表 1 - 16)。

表 1 - 16 九州の県庁所在都市小売業の吸引度指数・販売効率

	吸引度指数 (単位：倍)			売場効率 (単位：万円、倍)			人的効率 (単位：万円、倍)		
	2004年	2007年	07 / 04	2004年	2007年	07 / 04	2004年	2007年	07 / 04
福岡市	1.405	1.435	1.021	108.20	109.95	1.016	1,791	1,930	1.078
佐賀市	1.390	1.084	0.780	85.80	69.85	0.814	1,622	1,573	0.970
長崎市	1.096	0.919	0.839	96.92	86.49	0.892	1,553	1,449	0.933
熊本市	1.284	1.198	0.933	96.89	91.04	0.940	1,698	1,776	1.046
大分市	1.219	1.178	0.966	90.38	75.71	0.838	1,767	1,736	0.982
宮崎市	1.313	1.207	0.919	87.10	88.95	1.021	1,705	1,711	1.004
鹿児島市	1.236	1.068	0.864	106.35	95.70	0.900	1,752	1,657	0.946
那覇市	0.957	1.003	1.048	73.01	86.94	1.191	1,301	1,398	1.075
8都市平均	1.238	1.137	0.921	93.08	88.08	0.952	1,649	1,654	1.004

(注) 1. 行政人口 = 「住民基本台帳」(各年 3 月末)

2. 商業人口 = 都市小売販売額 ÷ 県人口 1 人当たり小売販売額

3. 吸引度指数 = 商業人口 ÷ 行政人口

(出所) 表 1 - 6 と同じ。

① 吸引度指数と売場効率の現在値にもとづく都市類型化(表1-17)
 小売商業の活動成果指標つまり吸引度指数と売場効率指標によって対象
 8都市を次の4タイプに区分する(以下、都市類型化の説明を略する)。

(2007年の現状分析)

吸引度指数	売場効率指標	都市タイプ
8都市平均(1.137)以上の都市	→ (88.08万円/㎡)以上	→ I. 効率型広域都市
	→ (88.08万円/㎡)以下	→ II. 非効率型広域都市
8都市平均(1.137)以下の都市	→ (88.08万円/㎡)以上	→ III. 効率型狭域都市
	→ (88.08万円/㎡)以下	→ IV. 非効率型狭域都市

2007年現在値では、佐賀市の吸引度指数は1.084を示しており、8都市平均(1.137)を下回るため、佐賀市は狭域都市タイプとなる。さらに佐賀市の売場効率(69.85万円)は、県庁所在8都市平均(88.08万円)を下回るため、佐賀市は非効率型都市となる。したがって、吸引度指数と売場効率の2007年現在値でみる佐賀市小売業の都市タイプは、長崎市、那覇市とともに「非効率型狭域都市」に分類される。

表1-17 吸引度指数と売場効率の現在値にもとづく都市類型化(2007年)

吸引度指数	売場効率	都市タイプ
8都市平均 (1.137)以上 福岡市 = 1.435 宮崎市 = 1.207 熊本市 = 1.198 大分市 = 1.178	8都市平均 (88.08)以上 福岡市 = 109.95 熊本市 = 91.04 宮崎市 = 88.95	I. 効率型広域都市 福岡市 熊本市 宮崎市
	8都市平均 (88.08)以下 大分市 = 75.71	II. 非効率型広域都市 大分市
8都市平均 (1.137)以下 佐賀市 = 1.084 鹿児島市 = 1.068 那覇市 = 1.003 長崎市 = 0.919	8都市平均 (88.08)以上 鹿児島市 = 95.70	III. 効率型狭域都市 鹿児島市
	8都市平均 (88.08)以下 那覇市 = 86.94 長崎市 = 86.49 佐賀市 = 69.85	IV. 非効率型狭域都市 那覇市 長崎市 佐賀市

(注) 現在値は九州各県の県庁所在都市の単純平均値。

(出所) 阿部真也「分析視角」九州流通白書編集委員会編『都市小売業の環境・構造・活動成果』九州流通政策研究会、1982年、6ページをもとに作成。

② 吸引度指数と売場効率の変動値にもとづく都市類型化 (表 1 - 18)

(2004年と2007年の比較変動分析)

吸引度指数	売場効率指標	都市タイプ
指標が増加したもの	→ 指標が増加したもの	→ I . 効率型成長都市
	→ 指標が減少したもの	→ II . 非効率型成長都市
指標が減少したもの	→ 指標が増加したもの	→ III . 効率型停滞都市
	→ 指標が減少したもの	→ IV . 非効率型停滞都市

2004年から2007年までの変動値では、佐賀市は吸引度指数、売場効率ともに低下を示している。したがって、佐賀市小売業の都市タイプは「非効率型停滞都市」に分類される。

表 1 - 18 吸引度指数と売場効率の変動値にもとづく都市類型化 (2004年～2007年)

吸引度指数	売場効率	都市タイプ
上昇 (8都市平均 = 0.921) 那覇市 = 1.048 福岡市 = 1.021	上昇 (8都市平均 = 0.952) 那覇市 = 1.191 福岡市 = 1.016	I . 効率型成長都市 那覇市 福岡市
	低下	II . 非効率型成長都市
低下 (8都市平均 = 0.921) 大分市 = 0.966 熊本市 = 0.933 宮崎市 = 0.919 鹿児島市 = 0.864 長崎市 = 0.839 佐賀市 = 0.780	上昇 (8都市平均 = 0.952) 宮崎市 = 1.021	III . 効率型停滞都市 宮崎市
	低下 (8都市平均 = 0.952) 熊本市 = 0.940 鹿児島市 = 0.900 長崎市 = 0.892 大分市 = 0.838 佐賀市 = 0.814	IV . 非効率型停滞都市 熊本市 鹿児島市 長崎市 大分市 佐賀市

(出所) 表 1 - 17と同じ。

③ 吸引度指数と人的効率の現在値にもとづく都市類型化 (表 1 - 19)

(2007年の現状分析)

吸引度指数	人的効率指標	都市タイプ
8都市平均(1.137)以上の都市	→ (1,654万円/人)以上	→ I . 効率型広域都市
	→ (1,654万円/人)以下	→ II . 非効率型広域都市
8都市平均(1.137)以下の都市	→ (1,654万円/人)以上	→ III . 効率型狭域都市
	→ (1,654万円/人)以下	→ IV . 非効率型狭域都市

2007年現在値では、佐賀市は吸引度指数(1.084)、人的効率(1,573万円)とともに県庁所在8都市平均(1.137、1,654万円)以下であり、「非効率型狭域都市」に分類される。

表1 - 19 吸引度指数と人的効率の現在値にもとづく都市類型化(2007年)

吸引度指数	人的効率	都市タイプ
8都市平均 (1.137)以上 福岡市 = 1.435 宮崎市 = 1.207 熊本市 = 1.198 大分市 = 1.178	8都市平均 (1,654万円)以上 福岡市 = 1,930万円 熊本市 = 1,776万円 大分市 = 1,736万円 宮崎市 = 1,711万円	I. 効率型広域都市 福 岡 市 熊 本 市 大 分 市 宮 崎 市
	8都市平均 (1,654万円)以下	II. 非効率型広域都市
8都市平均 (1.137)以下 佐賀市 = 1.084 鹿児島市 = 1.068 那覇市 = 1.003 長崎市 = 0.919	8都市平均 (1,654万円)以上 鹿児島市 = 1,657万円	III. 効率型狭域都市 鹿 児 島 市
	8都市平均 (1,654万円)以下 佐賀市 = 1,573万円 長崎市 = 1,449万円 那覇市 = 1,398万円	IV. 非効率型狭域都市 佐 賀 市 長 崎 市 那 覇 市

(出所)表1 - 17と同じ。

④ 吸引度指数と人的効率の変動値にもとづく都市類型化(表1 - 20)

(2004年と2007年の比較変動分析)

吸引度指数	売場効率指標	都市タイプ
指標が増加したもの	→ 指標が増加したもの	→ I. 効率型成長都市
	→ 指標が減少したもの	→ II. 非効率型成長都市
指標が減少したもの	→ 指標が増加したもの	→ III. 効率型停滞都市
	→ 指標が減少したもの	→ IV. 非効率型停滞都市

2004年から2007年までの変動値では、佐賀市は吸引度指数、人的効率ともに低下を示している。したがって、吸引度指数と人的効率の2004年から2007年までの変動値でみる佐賀市小売業の都市タイプは、「非効率型停滞都市」に分類される。

表 1 - 20 吸引力指数と人的効率の変動値にもとづく都市類型化(2004年～2007年)

吸引力指数	人的効率	都市タイプ
上昇 (8都市平均 = 0.921) 那覇市 = 1.048 福岡市 = 1.021	上昇 (8都市平均 = 1.004) 福岡市 = 1.078 那覇市 = 1.075	I. 効率型成長都市 福岡市 那覇市
	低下	II. 非効率型成長都市
低下 (8都市平均 = 0.921) 大分市 = 0.966 熊本市 = 0.933 宮崎市 = 0.919 鹿児島市 = 0.864 長崎市 = 0.839 佐賀市 = 0.780	上昇 (8都市平均 = 1.004) 熊本市 = 1.046 宮崎市 = 1.004	III. 効率型停滞都市 熊本市 宮崎市
	低下 (8都市平均 = 1.004) 大分市 = 0.982 佐賀市 = 0.970 鹿児島市 = 0.946 長崎市 = 0.933	IV. 非効率型停滞都市 大分市 佐賀市 鹿児島市 長崎市

(出所) 表 1 - 17と同じ。

(注)

- 九州流通白書編集委員会編『都市小売業の環境・構造・活動成果』九州流通政策研究会、1982年。
- 阿部真也「分析視角」九州流通白書編集委員会編『都市小売業の環境・構造・活動成果』九州流通政策研究会、1982年、4ページ。
- 阿部真也「転機に立つ九州の主要都市小売業」九州流通白書編集委員会編『都市小売業の環境・構造・活動成果』九州流通政策研究会、1982年、397ページ。
- 阿部真也、同上論文、397ページ。

第2節 佐賀県下10都市小売業の構造分析

1. はじめに

第2節は、2004年と2007年の『商業統計表』をベースに、佐賀県下10都市小売業の集積構造・活動水準に関して比較分析を試みるものである。そこで、以下では、佐賀県下10都市小売業の概況を考察し、次いで競争環境、集積・競争構造、販売効率、顧客吸引力という順で分析を行う。そのうえで、佐賀県下10都市小売業の類型化を行う。

2. 佐賀県下10都市小売業の概況

まず、佐賀県と県下10都市の小売業における2007年現状ならびに2004年から2007年までの動向を商店数、従業者数、年間販売額、売場面積について検討する(表2-1)(表2-2)(表2-3)。

① 商店数

2007年現在で佐賀県小売業の商店数は9,771店であり、このうち市部は7,868店、郡部は1,903店である。都市別では、佐賀市の2,515店(対県シェア25.74%)を筆頭に、唐津市1,562店(15.99%)、鳥栖市732店(7.49%)、多久市244店、伊万里市672店、武雄市578店、鹿島市455店、小城市464店、嬉野市350店、神埼市296店となっている。

次に、2004年から2007年までの推移(以下、推移とする)をみると、佐賀県計の商店数は4.9%の減少を示しており、市部では8.7%減、郡部では14.6%増となっている。都市別では、鳥栖市(4.7%増)と小城市(4.3%増)の2都市で増加、他の8都市ではいずれも減少している。

② 従業者数

2007年現在で佐賀県小売業の従業者数は54,167人で、このうち市部は44,331人(対県シェア81.84%)、郡部は9,836人(対県シェア18.16%)となっている。都市別では、佐賀市の16,010人(対県シェア29.56%)を筆頭に、唐津市8,108人(14.97%)、鳥栖市4,737人(8.75%)、多久市1,112人、

表 2 - 1 佐賀県下10都市小売業の商店数・従業者数・年間販売額・売場面積

	商店数 (単位：店、倍)			従業者数 (単位：人、倍)			年間販売額 (単位：百万円、倍)			売場面積 (単位：㎡、倍)		
	2004年	2007年	07 / 04	2004年	2007年	07 / 04	2004年	2007年	07 / 04	2004年	2007年	07 / 04
佐賀県計	10 279	9 771	0 951	54 681	54 167	0 991	832 429	818 094	0 983	1 149 750	1 214 032	1 056
市部計	8 618	7 868	0 913	46 546	44 331	0 952	721 555	684 297	0 948	973 950	987 718	1 014
佐賀市	2 943	2 515	0 855	17 445	16 010	0 918	276 488	251 868	0 911	345 661	360 578	1 043
唐津市	1 723	1 562	0 907	8 438	8 108	0 961	129 750	122 166	0 942	180 931	166 057	0 918
鳥栖市	699	732	1 047	4 727	4 737	1 002	80 068	79 969	0 999	113 693	125 181	1 101
多久市	258	244	0 946	1 091	1 112	1 019	15 327	14 481	0 945	23 977	22 669	0 945
伊万里市	707	672	0 950	3 689	3 400	0 922	52 959	52 599	0 993	76 652	72 527	0 946
武雄市	660	578	0 876	3 400	3 187	0 937	54 478	55 670	1 022	73 234	86 290	1 178
鹿島市	495	455	0 919	2 242	2 304	1 028	36 381	35 691	0 981	55 639	51 338	0 923
小城市	445	464	1 043	2 353	2 312	0 983	32 657	32 915	1 008	47 594	47 418	0 996
嬉野市	377	350	0 928	1 582	1 550	0 980	18 530	17 854	0 964	26 749	25 634	0 958
神崎市	311	296	0 952	1 579	1 611	1 020	24 917	21 084	0 846	29 820	30 026	1 007
郡部計	1 661	1 903	1 146	8 135	9 836	1 209	110 874	133 797	1 207	175 800	226 314	1 287

(注) 1. 市町村合併前後の各市の規模を合致させるため、2004年の各市には市町村合併後の市町村区分を用いている。

- ・2004年の佐賀市は、佐賀市、諸富町、川副町、東与賀町、久保田町、大和町、富士町の1市6町の合計。
- ・2004年の唐津市は、唐津市、浜玉町、七山村、巖木町、相知町、北波多村、肥前町、鎮西町、呼子町の1市6町1村の合計。
- ・2004年の武雄市は、武雄市、山内町、北方町の1市2町の合算。
- ・2004年の小城市は、小城町、三日月町、牛津町、芦刈町の4町の合算。
- ・2004年の嬉野市は、塩田町、嬉野町の2町の合算。
- ・2004年の神崎市は、神崎市、千代田町、脊振村の3町の合算。

2. 2004年の各項目の数値は、東脊振村と三瀬村のデータを除いて算出している。(データに不備があるため)

(出所) 商業統計確報(各年版) 経済産業省HP

表 2 - 2 佐賀県下10都市小売業の商店数・従業員数・年間販売額・売場面積の対県シェア

	商店数（対県シェア） （単位：%、倍）			従業員数（対県シェア） （単位：%、倍）			年間販売額（対県シェア） （単位：%、倍）			売場面積（対県シェア） （単位：%、倍）		
	2004年	2007年	07 / 04	2004年	2007年	07 / 04	2004年	2007年	07 / 04	2004年	2007年	07 / 04
佐賀県計	100.00	100.00	1.000	100.00	100.00	1.000	100.00	100.00	1.000	100.00	100.00	1.000
市部計	83.84	80.52	0.960	85.12	81.84	0.961	86.68	83.65	0.965	84.71	81.36	0.960
佐賀市	28.63	25.74	0.899	31.90	29.56	0.927	33.21	30.79	0.927	30.06	29.70	0.988
唐津市	16.76	15.99	0.954	15.43	14.97	0.970	15.59	14.93	0.958	15.74	13.68	0.869
鳥栖市	6.80	7.49	1.101	8.64	8.75	1.013	9.62	9.78	1.017	9.89	10.31	1.042
多久市	2.51	2.50	0.996	2.00	2.05	1.025	1.84	1.77	0.962	2.09	1.87	0.895
伊万里市	6.88	6.88	1.000	6.75	6.28	0.930	6.36	6.43	1.011	6.67	5.97	0.895
武雄市	6.42	5.92	0.922	6.22	5.88	0.945	6.54	6.80	1.040	6.37	7.11	1.116
鹿島市	4.82	4.66	0.967	4.10	4.25	1.037	4.37	4.36	0.998	4.84	4.23	0.874
小城市	4.33	4.75	1.097	4.30	4.27	0.993	3.92	4.02	1.026	4.14	3.91	0.944
嬉野市	3.67	3.58	0.975	2.89	2.86	0.990	2.23	2.18	0.978	2.33	2.11	0.906
神埼市	3.03	3.03	1.000	2.89	2.97	1.028	2.99	2.58	0.863	2.59	2.47	0.954
郡部計	16.16	19.48	1.205	14.88	18.16	1.220	13.32	16.35	1.227	15.29	18.64	1.219

(出所)表 2 - 1と同じ。

表 2 - 3 佐賀県下10都市小売業の各指標の増減率

	商店数 (単位: 店、%)					従業者数 (単位: 人、%)			
	2004年	2007年	増減値	増減率		2004年	2007年	増減値	増減率
佐賀県計	10,279	9,771	- 508	- 4.9%	佐賀県計	54,681	54,167	- 514	- 0.9%
市部計	8,618	7,868	- 750	- 8.7%	市部計	46,546	44,331	- 2,215	- 4.8%
①鳥栖市	699	732	33	4.7%	①鹿島市	2,242	2,304	62	2.8%
②小城市	445	464	19	4.3%	②神崎市	1,579	1,611	32	2.0%
③神崎市	311	296	- 15	- 4.8%	③多久市	1,091	1,112	21	1.9%
④伊万里市	707	672	- 35	- 5.0%	④鳥栖市	4,727	4,737	10	0.2%
⑤多久市	258	244	- 14	- 5.4%	⑤小城市	2,353	2,312	- 41	- 1.7%
⑥嬉野市	377	350	- 27	- 7.2%	⑥嬉野市	1,582	1,550	- 32	- 2.0%
⑦鹿島市	495	455	- 40	- 8.1%	⑦唐津市	8,438	8,108	- 330	- 3.9%
⑧唐津市	1,723	1,562	- 161	- 9.3%	⑧武雄市	3,400	3,187	- 213	- 6.3%
⑨武雄市	660	578	- 82	- 12.4%	⑨伊万里市	3,689	3,400	- 289	- 7.8%
⑩佐賀市	2,943	2,515	- 428	- 14.5%	⑩佐賀市	17,445	16,010	- 1,435	- 8.2%
郡部計	1,661	1,903	242	14.6%	郡部計	8,135	9,836	1,701	20.9%
	年間販売額 (単位: 百万円、%)					売場面積 (単位: m ² 、%)			
	2004年	2007年	増減値	増減率		2004年	2007年	増減値	増減率
佐賀県計	832,429	818,094	- 14,335	- 1.7%	佐賀県計	1,149,750	1,214,032	64,282	5.6%
市部計	721,555	684,297	- 37,258	- 5.2%	市部計	973,950	987,718	13,768	1.4%
①武雄市	54,478	55,670	1,192	2.2%	①武雄市	73,234	86,290	13,056	17.8%
②小城市	32,657	32,915	258	0.8%	②鳥栖市	113,693	125,181	11,488	10.1%
③鳥栖市	80,068	79,969	- 99	- 0.1%	③佐賀市	345,661	360,578	14,917	4.3%
④伊万里市	52,959	52,599	- 360	- 0.7%	④神崎市	29,820	30,026	206	0.7%
⑤鹿島市	36,381	35,691	- 690	- 1.9%	⑤小城市	47,594	47,418	- 176	- 0.4%
⑥嬉野市	18,530	17,854	- 676	- 3.6%	⑥嬉野市	26,749	25,634	- 1,115	- 4.2%
⑦多久市	15,327	14,481	- 846	- 5.5%	⑦伊万里市	76,652	72,527	- 4,125	- 5.4%
⑧唐津市	129,750	122,166	- 7,584	- 5.8%	⑧多久市	23,977	22,669	- 1,308	- 5.5%
⑨佐賀市	276,488	251,868	- 24,620	- 8.9%	⑨鹿島市	55,639	51,338	- 4,301	- 7.7%
⑩神崎市	24,917	21,084	- 3,833	- 15.4%	⑩唐津市	180,931	166,057	- 14,874	- 8.2%
郡部計	110,874	133,797	22,923	20.7%	郡部計	175,800	226,314	50,514	28.7%

(出所)表 2 - 1 と同じ。

伊万里市3,400人、武雄市3,187人、鹿島市2,304人、小城市2,312人、嬉野市1,550人、神崎市1,611人となっている。

推移をみると、佐賀県計では0.9%の減少率を示しており、市部は4.8%減、郡部は20.9%増となっている。都市別にみると、増加を示したのは鹿島市、神崎市、多久市、鳥栖市の4都市であった。

③ 年間販売額

2007年現在で佐賀県小売業の年間販売額は818,094万円を計上し、このうち市部は684,297万円、郡部は133,797万円である。都市別にみると、佐賀市251,868万円(対県シェア30.79%)、唐津市122,166万円(対県シェア14.93%)、鳥栖市79,969万円(対県シェア9.78%)となっており、この3都市で佐賀県計の5割強を占めている。

推移をみると、佐賀県計は1.7%の減少率を示しており、このうち市部は5.2%減、郡部は20.7%増となっている。都市別にみると、増加を示しているのは武雄市と小城市の2都市であり、他の8都市ではいずれも減少している。特に神崎市においては、15.4%減という高い減少率を示している。

④ 売場面積

2007年現在で佐賀県小売業の売場面積1,214,032㎡を計上し、このうち市部は987,718㎡、郡部は226,314㎡である。都市別にみると、佐賀市360,578㎡(対県シェア29.70%)、唐津市166,057㎡(対県シェア13.68%)、鳥栖市125,181㎡(対県シェア10.31%)、武雄市86,290㎡、伊万里市72,527㎡、鹿島市51,338㎡、小城市47,418㎡、神崎市30,026㎡、嬉野市25,634㎡、多久市22,669㎡の順となっており、佐賀市、唐津市、鳥栖市の3都市で佐賀県計の5割強を占めている。

推移をみると、佐賀県計は5.6%の増加を示し、市部は1.4%増、郡部は28.4%増である。

都市別にみると、増加を示したのは佐賀市、鳥栖市、武雄市、神崎市の4都市であり、他の6都市はいずれも減少を示している。特に武雄市では、

17.8%の高い増加率を示している。

これら4つの指標（商店数、従業者数、年間販売額、売場面積）において、佐賀市は対県シェアですべて25%を超える県内最大の都市であり、唐津市もまたすべての指標で10%を超える県内第2の都市である。しかしその推移をみると、いずれの指標においても対県シェアを低下させている。逆に、すべての指標で増加を示したのは10都市のうちで鳥栖市のみであった。

3. 佐賀県下10都市小売業の競争環境

ここでは、佐賀県小売業の競争環境を行政人口と商業人口の2つの指標から検討する。

① 行政人口

都市小売業の競争構造や活動水準を規定する環境要因として最も基本的なものが、人口の集積規模とその動向である。行政人口は定住地域をベースとした行政単位の人口であり、都市の定住人口の規模は都市小売業の存立や動向を左右する基礎的条件といえる。

（表2-4）によると、2007年現在の佐賀県計の行政人口は868,562人で、このうち市部は713,551人、郡部は155,011人である。都市別にみると佐賀市の238,384人が県内最大となっており、次いで唐津市（133,377人）、鳥栖市（64,905人）、伊万里市（58,670人）、武雄市（52,231人）、小城市（46,915人）、神崎市（33,976人）、鹿島市（32,284人）、嬉野市（29,944人）、多久市（22,765人）の順である。

次に、2004年から2007年までの推移をみると、佐賀県計は0.1%減（885人）と大きな変化はなく、このうち市部は0.5%減、郡部は2.0%増である。都市別にみると、増加したのは鳥栖市（3.9%増）、神崎市（0.5%増）、佐賀市（0.1%増）の3都市であり、他の7都市ではいずれも減少を示している。また、最も高い減少率を示しているのは多久市4.0%減であり、実

表2 - 4 佐賀県下10都市の行政人口・商業人口

	行政人口(単位:人、倍)			商業人口(単位:人、倍)		
	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04
佐賀県計	869,447	868,562	0.999	869,447	868,562	0.999
市部計	717,432	713,551	0.995	753,642	726,511	0.964
佐賀市	238,112	238,384	1.001	288,783	267,405	0.926
唐津市	135,646	133,377	0.983	135,519	129,702	0.957
鳥栖市	62,461	64,905	1.039	83,628	84,902	1.015
多久市	23,721	22,765	0.960	16,008	15,374	0.960
伊万里市	59,446	58,670	0.987	55,314	55,843	1.010
武雄市	53,182	52,231	0.982	56,900	59,104	1.039
鹿島市	33,352	32,384	0.971	37,998	37,892	0.997
小城市	46,998	46,915	0.998	34,109	34,945	1.025
嬉野市	30,695	29,944	0.976	19,354	18,955	0.979
神崎市	33,819	33,976	1.005	26,025	22,384	0.860
郡部計	152,015	155,011	1.020	115,804	142,050	1.227

(注) 1. 市町村合併前後の各市の規模を合致させるため、2004年の各市には市町村合併後の市町村区分を用いている。
 ・2004年の佐賀市は、佐賀市、諸富町、川副町、東与賀町、久保田町、大和町、富士町の1市6町の合算。
 ・2004年の唐津市は、唐津市、浜玉町、七山村、巖木町、相知町、北波多村、肥前町、鎮西町、呼子町の1市6町1村の合算。
 ・2004年の武雄市は、武雄市、山内町、北方町の1市2町の合算。
 ・2004年の小城市は、小城市、三日月町、牛津町、芦刈町の4町の合算。
 ・2004年の嬉野市は、塩田町、嬉野町の2町の合算。
 ・2004年の神崎市は、神崎市、千代田町、脊振村の3町の合算。
 2. 2004年の各項目の数値は、東脊振村と三瀬村のデータを除いて算出している。(データに不備があるため)
 (出所)『商業統計表』(平成16年)「商業統計確報」(平成19年)、『全国市町村要覧』(各年版)をもとに作成。

数値で最も減少が大きいのは唐津市(2,269人減)である。

② 商業人口

都市小売業にとって重要な人口指標は商圈人口の動向であり、商業人口は行政人口とともに小売業活動にとって基本的な環境要因であるといえる。ここでいう商業人口は、次式によって算出される(なお、この商業人口をもって商圈人口の代替指標とみなす)。

$$\text{商業人口} = \text{都市小売販売額} \div \text{県民(行政人口)} \times 1 \text{人あたり小売販売額}$$

表2 - 5 佐賀県下10都市の行政人口・商業人口の増減率（2007年 / 2004年）

	行政人口（単位：人、％）					商業人口（単位：人、％）			
	2004年	2007年	増減値	増減率		2004年	2007年	増減値	増減率
佐賀県計	869,447	868,562	-885	-0.1%	佐賀県計	869,447	868,562	-885	-0.1%
市部計	717,432	713,551	-3,881	-0.5%	市部計	753,642	726,511	-27,131	-3.6%
①鳥栖市	62,461	64,905	2,444	3.9%	①武雄市	56,900	59,104	2,204	3.9%
②神埼市	33,819	33,976	157	0.5%	②小城市	34,109	34,945	836	2.5%
③佐賀市	238,112	238,384	272	0.1%	③鳥栖市	83,628	84,902	1,274	1.5%
④小城市	46,998	46,915	-83	-0.2%	④伊万里市	55,314	55,843	529	1.0%
⑤伊万里市	59,446	58,670	-776	-1.3%	⑤鹿島市	37,998	37,892	-106	-0.3%
⑥唐津市	135,646	133,377	-2,269	-1.7%	⑥嬉野市	19,354	18,955	-399	-2.1%
⑦武雄市	53,182	52,231	-951	-1.8%	⑦多久市	16,008	15,374	-634	-4.0%
⑧嬉野市	30,695	29,944	-751	-2.4%	⑧唐津市	135,519	129,702	-5,817	-4.3%
⑨鹿島市	33,352	32,384	-968	-2.9%	⑨佐賀市	288,783	267,405	-21,378	-7.4%
⑩多久市	23,721	22,765	-956	-4.0%	⑩神埼市	26,025	22,384	-3,641	-14.0%
郡部計	152,015	155,011	2,996	2.0%	郡部計	115,804	142,050	26,246	22.7%

（出所）表2 - 4と同じ。

（表2 - 4）によると、2007年現在の佐賀県計の商業人口は868,562人で、このうち市部は726,511人、郡部は142,050人である。都市別にみると佐賀市の267,405人が県内最大となっており、次いで唐津市（129,702人）、鳥栖市（84,902人）、武雄市（59,104人）、伊万里市（55,843人）、鹿島市（37,892人）、小城市（34,945人）、神埼市（22,384人）、嬉野市（18,955人）、多久市（15,374人）の順である。

次に、推移をみると、市部は3.6%の減少、郡部は22.7%の増加となっている。都市別にみると、増加しているのは武雄市（3.9%増）、小城市（2.5%増）、鳥栖市（1.5%増）、伊万里市（1.0%増）の4都市であり、実数値で最も増加が大きいのは武雄市（2,204人増）である。他方、減少を示した6都市のうち最も高い減少率を示しているのは神埼市（14.0%減）であり、実数値で最も減少が大きいのは佐賀市（21,378人減）である。

4. 佐賀県下10都市小売業の集積・競争構造

都市における小売活動の水準や態様を規定する最も基本的な要因は、都市における小売業の集積・競争構造である。指標としては多数のものが考えられるが、ここでは店舗密度、平均店舗規模(1店当たり売場面積)、施設密度、人的サービス率の4つの指標について検討を行う。

① 店舗密度

都市小売業の集積をとらえるには、人口集積との関連でとらえる必要がある。店舗密度は行政人口(ここでは1,000人)に対する店舗数の比率をいい、当該都市における小売業の競合関係や当該都市への新規参入の難易度を示す指標として、都市小売業の集積構造の分析によく利用されている。

(表2-6)によると、2007年現在の佐賀県計の店舗密度は11.25店で、このうち市部は11.03店、郡部は12.28店である。都市別にみると、市部平均を超えている都市は、鹿島市(14.05店)、唐津市(11.71店)、嬉野市(11.69店)、伊万里市(11.45店)、鳥栖市(11.28店)、武雄市(11.07店)の6都市である。したがって、この6都市における小売店舗の集積度は相対的に過密であり、小売業の競合関係もかなり厳しいといえる。これに対して、市部平均以下である多久市(10.72店)、佐賀市(10.55店)、小城市(9.89店)、神崎市(8.71店)の4都市は、小売店舗の集積度はそれほど過密でなく、競合関係もそれほど逼迫していないといえる。

次に推移をみると(表2-7)、佐賀県計は4.8%の減少であり、このうち市部は8.2%減、郡部は12.4%増である。都市別にみると、増加を示しているのは小城市(4.4%増)と鳥栖市(0.8%増)の2都市である。また、佐賀市(14.6%減)と武雄市(10.8%減)の2都市は高い減少率を示している。

② 平均店舗規模(1店当たり売場面積)

平均店舗規模は店舗数に対する売場面積をあらわすものであり、都市小売業の集積・競争構造を売場面積という物的規模からみた指標である。

(表2-6)によると、2007年現在の佐賀県計の平均店舗規模は124.25 m^2 で、このうち市部は125.54 m^2 、郡部は118.92 m^2 である。都市別にみると、

表 2 - 6 佐賀県下10都市小売業の店舗密度・平均店舗規模

	店舗密度 (単位:店 1,000人当たり、倍)			平均店舗規模 (単位:m ² 、倍)		
	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04
佐賀県計	11.82	11.25	0.952	111.85	124.25	1.111
市部計	12.01	11.03	0.918	113.01	125.54	1.111
佐賀市	12.36	10.55	0.854	117.45	143.37	1.221
唐津市	12.70	11.71	0.922	105.01	106.31	1.012
鳥栖市	11.19	11.28	1.008	162.65	171.01	1.051
多久市	10.88	10.72	0.985	92.93	92.91	1.000
伊万里市	11.89	11.45	0.963	108.42	107.93	0.995
武雄市	12.41	11.07	0.892	110.96	149.29	1.345
鹿島市	14.84	14.05	0.947	112.40	112.83	1.004
小城市	9.47	9.89	1.044	106.95	102.19	0.955
嬉野市	12.28	11.69	0.952	70.95	73.24	1.032
神埼市	9.20	8.71	0.947	95.88	101.44	1.058
郡部計	10.93	12.28	1.124	105.84	118.92	1.124

(出所)表 2 - 4と同じ。

表 2 - 7 2007年の佐賀県下10都市小売業の店舗密度・平均店舗規模の増減率

店舗密度(単位:店 1,000人当たり、%)			平均店舗規模(単位:m ² 、%)		
2007年		増減率(対2004年)	2007年		増減率(対2004年)
佐賀県計	11.25	佐賀県計 -4.8%	佐賀県計	124.25	佐賀県計 11.1%
市部計	11.03	市部計 -8.2%	市部計	125.54	市部計 11.1%
①鹿島市	14.05	①小城市 4.4%	①鳥栖市	171.01	①武雄市 34.5%
②唐津市	11.71	②鳥栖市 0.8%	②武雄市	149.29	②佐賀市 22.1%
③嬉野市	11.69	③多久市 -1.5%	③佐賀市	143.37	③神埼市 5.8%
④伊万里市	11.45	④伊万里市 -3.7%	④鹿島市	112.83	④鳥栖市 5.1%
⑤鳥栖市	11.28	⑤嬉野市 -4.8%	⑤伊万里市	107.93	⑤嬉野市 3.2%
⑥武雄市	11.07	⑥鹿島市 -5.3%	⑥唐津市	106.31	⑥唐津市 1.2%
⑦多久市	10.72	⑦神埼市 -5.3%	⑦小城市	102.19	⑦鹿島市 0.4%
⑧佐賀市	10.55	⑧唐津市 -7.8%	⑧神埼市	101.44	⑧多久市 0.0%
⑨小城市	9.89	⑨武雄市 -10.8%	⑨多久市	92.91	⑨伊万里市 -0.5%
⑩神埼市	8.71	⑩佐賀市 -14.6%	⑩嬉野市	73.24	⑩小城市 -4.5%
郡部計	12.28	郡部計 12.4%	郡部計	118.92	郡部計 12.4%

(出所)表 2 - 4と同じ。

市部平均を超えている都市は鳥栖市(171.01 m^2)、武雄市(149.29 m^2)、佐賀市(143.37 m^2)の3都市であり、他の7都市はいずれも市部平均以下である。特に嬉野市は73.24 m^2 であり、平均店舗規模が著しく低いものとなっている。

次に推移をみると(表2-7)、佐賀県計は11.1%の増加を示し、このうち市部は11.1%増、郡部は12.4%増である。都市別にみると、伊万里市(0.5%減)と小城市(4.5%減)を除く8都市が増加を示しており、特に武雄市(34.5%増)と佐賀市(22.1%増)の2都市が高い増加率を示している。

③ 施設密度

施設密度は売場面積密度とも呼ばれるものであり、行政人口(ここでは100人)に対する売場面積の比率をいう。この指標は都市における行政人口当たりの売場面積の集積の程度を示すもので、前述の店舗密度と同様に、小売業の事業機会の程度、新規参入の可能性を示す指標といえる。

(表2-8)によると、2007年現在の佐賀県計の施設密度は139.78 m^2 であり、このうち市部は138.47 m^2 、郡部は146.03 m^2 である。都市別にみると、市部平均を超えている都市は鳥栖市(192.90 m^2)、武雄市(165.26 m^2)、鹿島市(158.53 m^2)、佐賀市(151.26 m^2)の4都市であり、特に鳥栖市が高い数値を示していることが分かる。この数値が高いほど、小売業の事業機会、新規参入の可能性は低いといえるため、佐賀市、鳥栖市、武雄市、鹿島市の4都市では相対的に小売業の事業機会、新規参入の可能性が低いといえる。これに対して、数値の低い唐津市、伊万里市、小城市、多久市、神崎市、嬉野市の6都市では相対的に小売業の事業機会、新規参入の可能性が高いといえる。

次に推移をみると(表2-9)、佐賀県計は5.8%の増加率を示し、このうち市部は2.0%増、郡部は26.2%増である。都市別にみると、増加を示したのは武雄市(20.0%増)、鳥栖市(6.0%増)、佐賀市(4.2%増)、神崎市(0.2%増)の4都市であり、特に武雄市で高い増加率を示していることが分かる。他の6都市はいずれも減少を示している。

表 2 - 8 佐賀県下10都市小売業の施設密度・人的サービス率

	施設密度 (単位：㎡ 100人当たり、倍)			人的サービス率 (単位：人 100㎡当たり、倍)		
	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04
佐賀県計	132.12	139.78	1.058	4.76	4.46	0.937
市部計	135.73	138.47	1.020	4.78	4.49	0.939
佐賀市	145.17	151.26	1.042	5.05	4.44	0.879
唐津市	133.36	124.49	0.933	4.66	4.88	1.047
鳥栖市	182.01	192.90	1.060	4.16	3.78	0.909
多久市	101.11	99.60	0.985	4.55	4.91	1.079
伊万里市	128.91	123.58	0.959	4.81	4.69	0.975
武雄市	137.70	165.26	1.200	4.64	3.69	0.795
鹿島市	166.80	158.53	0.950	4.03	4.49	1.114
小城市	101.28	101.07	0.998	4.94	4.88	0.988
嬉野市	87.13	85.62	0.983	5.91	6.05	1.024
神埼市	88.21	88.35	1.002	5.30	5.37	1.013
郡部計	115.68	146.03	1.262	4.63	4.35	0.940

(出所) 表 2 - 4 と同じ。

表 2 - 9 2007年の佐賀県下10都市小売業の施設密度・人的サービス率の増減率

施設密度 (単位：㎡ 100人当たり、倍)				人的サービス率 (単位：人 100㎡当たり、倍)			
2007年		増減率(対2004年)		2007年		増減率(対2004年)	
佐賀県計	139.78	佐賀県計	5.8%	佐賀県計	4.46	佐賀県計	-6.3%
市部計	138.47	市部計	2.0%	市部計	4.49	市部計	-6.1%
①鳥栖市	192.90	①武雄市	20.0%	①嬉野市	6.05	①鹿島市	11.4%
②武雄市	165.26	②鳥栖市	6.0%	②神埼市	5.37	②多久市	7.9%
③鹿島市	158.53	③佐賀市	4.2%	③多久市	4.91	③唐津市	4.7%
④佐賀市	151.26	④神埼市	0.2%	④唐津市	4.88	④嬉野市	2.4%
⑤唐津市	124.49	⑤小城市	-0.2%	⑤小城市	4.88	⑤神埼市	1.3%
⑥伊万里市	123.58	⑥多久市	-1.5%	⑥伊万里市	4.69	⑥小城市	-1.2%
⑦小城市	101.07	⑦嬉野市	-1.7%	⑦鹿島市	4.49	⑦伊万里市	-2.5%
⑧多久市	99.60	⑧伊万里市	-4.1%	⑧佐賀市	4.44	⑧鳥栖市	-9.1%
⑨神埼市	88.35	⑨鹿島市	-5.0%	⑨鳥栖市	3.78	⑨佐賀市	-12.1%
⑩嬉野市	85.62	⑩唐津市	-6.7%	⑩武雄市	3.69	⑩武雄市	-20.5%
郡部計	146.03	郡部計	26.2%	郡部計	4.35	郡部計	-6.0%

(出所) 表 2 - 4 と同じ。

④ 人的サービス率

人的サービス率は、売場面積(ここでは 100m^2)に対する従業者数の人的な規模比率であり、都市小売業の競争構造を把握する指標の一つである。

(表2-8)によると、2007年現在の佐賀県計の人的サービス率は4.46人であり、このうち市部は4.49人、郡部は4.35人である。都市別にみると、市部平均を超えているのは嬉野市(6.05人)をはじめ、神崎市、多久市、唐津市、小城市、伊万里市の6都市である。最も高い数値を示しているのは嬉野市(6.05人)であり、最も低い数値を示しているのは武雄市(3.69人)である。

次に推移をみると(表2-9)佐賀県計は6.3%の減少率を示し、このうち市部は6.1%減、郡部は6.0%減である。都市別にみると、増加を示しているのは鹿島市(11.4%増)、多久市(7.9%増)、唐津市(4.7%増)、嬉野市(2.4%増)、神崎市(1.3%増)の5都市であり、鹿島市が高い数値を示していることが分かる。また、他の5都市はいずれも減少を示しているが、特に武雄市は20.5%の高い減少率を示している。減少を示した佐賀市、武雄市、小城市、伊万里市、鳥栖市の5都市においては、とくに近年のセルフサービス化の進展が著しいといえる。

5. 佐賀県下10都市小売業の販売効率

販売効率は競争単位としての小売業の経営活動の効率を示すもので、その指標として売場効率(売場面積 1m^2 当たり販売額)と人的効率(従業者1人当たり販売額)が挙げられる。

① 売場効率

売場効率は売場面積に対する販売額の物的比率である。

(表2-10)によると、2007年現在の佐賀県計の売場効率は67.39万円であり、このうち市部は69.28万円、郡部は59.12万円である。都市別にみると、市部平均を超えているのは唐津市(73.57万円)をはじめ、伊万里市、神崎市、佐賀市、嬉野市、鹿島市、小城市の7都市であり、市部平均を下

表 2 - 10 佐賀県下10都市小売業の売場効率・人的効率

	売場効率 (単位：万円、倍)			人的効率 (単位：万円、倍)		
	2004年	2007年	07 / 04	2004年	2007年	07 / 04
佐賀県計	72.40	67.39	0.931	1,522	1,510	0.992
市部計	74.09	69.28	0.935	1,550	1,544	0.996
佐賀市	79.99	69.85	0.873	1,585	1,573	0.992
唐津市	71.71	73.57	1.026	1,538	1,507	0.980
鳥栖市	70.42	63.88	0.907	1,694	1,688	0.996
多久市	63.92	63.88	0.999	1,405	1,302	0.927
伊万里市	69.09	72.52	1.050	1,436	1,547	1.077
武雄市	74.39	64.52	0.867	1,602	1,747	1.091
鹿島市	65.39	69.52	1.063	1,623	1,549	0.954
小城市	68.62	69.41	1.012	1,388	1,424	1.026
嬉野市	69.27	69.65	1.005	1,171	1,152	0.984
神埼市	83.56	70.22	0.840	1,578	1,309	0.830
郡部計	63.07	59.12	0.937	1,363	1,360	0.998

(出所) 表 2 - 4 と同じ。

表 2 - 11 佐賀県下10都市小売業の売場効率・人的効率の増減率

売場効率 (単位：万円、倍)		人的効率 (単位：万円、倍)	
2007年	増減率(対2004年)	2007年	増減率(対2004年)
佐賀県計	67.39	佐賀県計	-6.9%
市部計	69.28	市部計	-6.5%
①唐津市	73.57	①鹿島市	6.3%
②伊万里市	72.52	②伊万里市	5.0%
③神埼市	70.22	③唐津市	2.6%
④佐賀市	69.85	④小城市	1.2%
⑤嬉野市	69.65	⑤嬉野市	0.5%
⑥鹿島市	69.52	⑥多久市	-0.1%
⑦小城市	69.41	⑦鳥栖市	-9.3%
⑧武雄市	64.52	⑧佐賀市	-12.7%
⑨鳥栖市	63.88	⑨武雄市	-13.3%
⑩多久市	63.88	⑩神埼市	-16.0%
郡部計	59.12	郡部計	-6.3%

(出所) 表 2 - 4 と同じ。

回っているのは多久市(63.88万円)をはじめ、鳥栖市、武雄市の3都市である。市部平均を上回っている7都市は、効率性の高い小売業が相対的に多く集積していると考えられる。また、市部平均を下回っている3都市は、投資効率の低さを示している。

次に推移をみると(表2-11)佐賀県計は6.9%の減少を示し、このうち市部は6.5%減、郡部は6.3%減である。都市別にみると、増加を示しているのは鹿島市(6.3%増)、伊万里市(5.0%増)、唐津市(2.6%増)、小城市(1.2%増)、嬉野市(0.5%増)の5都市。また、減少を示しているのは多久市(0.1%減)、鳥栖市(9.3%減)、佐賀市(12.7%減)、武雄市(13.3%減)、神崎市(16.0%減)の5都市であった。

② 人的効率

人的効率は従業者に対する販売額の比率で、小売業の労働生産性(従業者の販売効率)を表す指標である。

(表2-10)によると、2007年現在の佐賀県計の人的効率は1,510万円であり、このうち市部は1,544万円、郡部は1,360万円である。都市別にみると、市部平均を超える都市は武雄市(1,747万円)、鳥栖市(1,688万円)、佐賀市(1,573万円)、鹿島市(1,549万円)、伊万里市(1,547万円)の5都市である。この5都市は労働生産性が相対的に高いことを示している。逆に、他の5都市は市部平均を下回り、特に嬉野市は1,152万円と大きく下回っている。

次に推移をみると(表2-11)佐賀県計の人的効率は0.8%の減少を示し、このうち市部は0.4%の減少、郡部は0.2%の減少である。都市別にみると、増加を示しているのは武雄市(9.1%増)、伊万里市(7.7%増)、小城市(2.6%増)の3都市である。他の7都市はいずれも減少を示しているが、特に神崎市は17.0%と高い減少率を示している。

6. 佐賀県下10都市小売業の顧客吸引力(吸引度指数)

都市小売業の活動水準や態様を規定する要因は、都市間・地域間の小売

競争構造にも存在している。ここでは吸引度指数について検討する。

吸引度指数は行政人口に対する商業（商圈）人口の比率をいう。この指数は、都市の小売業集積がどの程度当該市域外から購買力ないし顧客を吸引しているかを示す指標である。

この吸引度指数が1を超えている場合、当該都市は市域外から購買力ないし顧客を吸引している吸引都市である。逆に、指数が1を下回る場合、市域外への購買力ないし顧客を流出している流出都市といえる。

（表2 - 12）によると、2007年現在の佐賀県小売業における県下10都市計の吸引度指数は、1.018である。なお、郡部は0.916である。都市別で見ると、市部平均を超えている都市は、鳥栖市（1.308）、鹿島市（1.170）、武雄市（1.132）、佐賀市（1.122）の4都市である。これら4都市の小売業集積の顧客吸引力は相対的に大きいといえる。逆に、市部平均を下回っている6都市のなかでも多久市（0.675）、神埼市（0.659）、嬉野市（0.633）の3都市は1よりかなり低い数値を示しており、市域外へ顧客ないし購買

表2 - 12 佐賀県下10都市小売業の行政人口1人当たり販売額・吸引度指数

	行政人口1人当たり販売額 (単位：万円、倍)			吸引度指数(県=1.000)		
	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04(倍)
佐賀県計	95.74	94.19	0.984	1.000	1.000	1.000
市部計	100.57	95.90	0.954	1.050	1.018	0.970
佐賀市	116.12	105.66	0.910	1.213	1.122	0.925
唐津市	95.65	91.59	0.958	0.999	0.972	0.973
鳥栖市	128.19	123.21	0.961	1.339	1.308	0.977
多久市	64.61	63.61	0.985	0.675	0.675	1.000
伊万里市	89.09	89.65	1.006	0.931	0.952	1.023
武雄市	102.44	106.58	1.040	1.070	1.132	1.058
鹿島市	109.08	110.21	1.010	1.139	1.170	1.027
小城市	69.49	70.16	1.010	0.726	0.745	1.026
嬉野市	60.37	59.62	0.988	0.631	0.633	1.003
神埼市	73.68	62.06	0.842	0.770	0.659	0.856
郡部計	72.94	86.31	1.183	0.762	0.916	1.202

(注) 吸引度指数 = 市町村行政人口1人当たり販売額 / 佐賀県行政人口1人当たり販売額
(出所) 表2 - 4と同じ。

表2 - 13 2007年の佐賀県下10都市小売業の行政人口1人当たり販売額・吸引度指数の増減率

行政人口1人当たり販売額 (単位:万円、倍)				吸引度指数(県=1.000)			
2007年		増減率		2007年		増減率	
佐賀県計	94.19	佐賀県計	-1.6%	佐賀県計	1.000	佐賀県計	-
市部計	95.90	市部計	-4.6%	市部計	1.018	市部計	-3.0%
①鳥栖市	123.21	①武雄市	4.0%	①鳥栖市	1.308	①武雄市	5.8%
②鹿島市	110.21	②鹿島市	1.0%	②鹿島市	1.170	②鹿島市	2.7%
③武雄市	106.58	③小城市	1.0%	③武雄市	1.132	③小城市	2.6%
④佐賀市	105.66	④伊万里市	0.6%	④佐賀市	1.122	④伊万里市	2.3%
⑤唐津市	91.59	⑤嬉野市	-1.2%	⑤唐津市	0.972	⑤嬉野市	0.3%
⑥伊万里市	89.65	⑥多久市	-1.5%	⑥伊万里市	0.952	⑥多久市	0.0%
⑦小城市	70.16	⑦鳥栖市	-3.9%	⑦小城市	0.745	⑦鳥栖市	-2.3%
⑧多久市	63.61	⑧唐津市	-4.2%	⑧多久市	0.675	⑧唐津市	-2.7%
⑨神崎市	62.06	⑨佐賀市	-9.0%	⑨神崎市	0.659	⑨佐賀市	-7.5%
⑩嬉野市	59.62	⑩神崎市	-15.8%	⑩嬉野市	0.633	⑩神崎市	-14.4%
郡部計	86.31	郡部計	18.3%	郡部計	0.916	郡部計	20.2%

(出所)表2 - 4と同じ。

力を流出している流出都市といえる。

次に推移をみると(表2 - 13)市部は3.0%減少しているのに対し、郡部は20.2%増加している。都市別にみると、吸引度指数を高めている都市は武雄市(5.8%増)鹿島市(2.7%増)小城市(2.6%増)伊万里市(2.3%増)嬉野市(0.3%増)多久市(0.0%増)の6都市である。他の4都市は吸引度指数を低下させているが、なかでも神崎市は14.4%の高い減少率を示している。また、県下2大都市である佐賀市・唐津市の吸引度指数は低下しており、商圈規模が縮小しているといえよう。

7. 佐賀県下10都市小売業の都市類型化

ここでは、佐賀県下10都市小売業の都市類型化を行う。この都市類型化で用いる指標は吸引度指数と売場効率ないし人的効率である。なお、吸引度指数は佐賀県計=1.000を基準として算出している。

表 2 - 14 佐賀県下10都市小売業の吸引度指数・販売効率

	吸引度指数 (単位:倍)			売場効率 (単位:万円、倍)			人的効率 (単位:万円、倍)		
	2004年	2007年	07/04(倍)	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04
佐賀市	1.213	1.122	0.925	79.99	69.85	0.873	1.585	1.573	0.992
唐津市	0.999	0.972	0.973	71.71	73.57	1.026	1.538	1.507	0.980
鳥栖市	1.339	1.308	0.977	70.42	63.88	0.907	1.694	1.688	0.996
多久市	0.675	0.675	1.000	63.92	63.88	0.999	1.405	1.302	0.927
伊万里市	0.931	0.952	1.023	69.09	72.52	1.050	1.436	1.547	1.077
武雄市	1.070	1.132	1.058	74.39	64.52	0.867	1.602	1.747	1.091
鹿島市	1.139	1.170	1.027	65.39	69.52	1.063	1.623	1.549	0.954
小城市	0.726	0.745	1.026	68.62	69.41	1.012	1.388	1.424	1.026
嬉野市	0.631	0.633	1.003	69.27	69.65	1.005	1.171	1.152	0.984
神崎市	0.770	0.659	0.856	83.56	70.22	0.840	1.578	1.309	0.830
10都市平均	1.050	1.018	0.970	74.09	69.28	0.935	1.550	1.544	0.996

(出所)表 2 - 4と同じ。

① 吸引度指数と売場効率の現在値にもとづく都市類型化(表 2 - 15)

(2007年の現状分析)

吸引度指数	売場効率指標	都市タイプ
10都市平均(1.018)以上の都市	→ (69.28万円/m ²)以上	→ I. 効率型広域都市
	→ (69.28万円/m ²)以下	→ II. 非効率型広域都市
10都市平均(1.018)以下の都市	→ (69.28万円/m ²)以上	→ III. 効率型狭域都市
	→ (69.28万円/m ²)以下	→ IV. 非効率型狭域都市

2007年現在値において、吸引度指数が佐賀県下10都市小売業平均(1.018)を上回っている都市は、鳥栖市、鹿島市、武雄市、佐賀市の4都市である。これら4都市のなかで売場効率が10都市平均を上回っている鹿島市と佐賀市の2都市は「効率型広域都市」に分類され、10都市平均を下回っている鳥栖市と武雄市の2都市は「非効率型広域都市」に分類される。

また、吸引度指数が佐賀県下10都市小売業平均(1.018)を下回っている都市は、唐津市、伊万里市、小城市、多久市、神崎市、嬉野市の6都市である。このこれら6都市のなかで売場効率が10都市平均を上回っている唐津市、伊万里市、小城市、神崎市、嬉野市の5都市は「効率型狭域都市」に分類され、10都市平均を下回っている多久市は「非効率型狭域都市」に分類される。

表2 - 15 吸引力指数と売場効率の現在値にもとづく都市類型化(2007年)

吸引力指数	売場効率	都市タイプ
10都市平均 (1.018)以上 鳥栖市 = 1.308 鹿島市 = 1.170 武雄市 = 1.132 佐賀市 = 1.122	10都市平均 (69.28万円)以上 佐賀市 = 69.85万円 鹿島市 = 69.52万円	I. 効率型広域都市 佐賀市 鹿島市
	10都市平均 (69.28万円)以下 武雄市 = 64.52万円 鳥栖市 = 63.88万円	II. 非効率型広域都市 武雄市 鳥栖市
10都市平均 (1.018)以下 唐津市 = 0.972 伊万里市 = 0.952 小城市 = 0.745 多久市 = 0.675 神崎市 = 0.659 嬉野市 = 0.633	10都市平均 (69.28万円)以上 唐津市 = 73.57万円 伊万里市 = 72.52万円 神崎市 = 70.22万円 嬉野市 = 69.65万円 小城市 = 69.41万円	III. 効率型狭域都市 唐津市 伊万里市 神崎市 嬉野市 小城市
	10都市平均 (69.28万円)以下 多久市 = 63.88万円	IV. 非効率型狭域都市 多久市

(注) 現在値は佐賀県下10都市の単純平均値。

(出所) 阿部真也「分析視角」九州流通白書編集委員会編『都市小売業の環境・構造・活動成果』九州流通政策研究会、1982年、6ページをもとに作成。

② 吸引力指数と売場効率の変動値にもとづく都市類型化(表2 - 16)

(2004年と2007年の比較変動分析)

吸引力指数	売場効率指標	都市タイプ
指標が増加したもの	→ 指標が増加したもの	→ I. 効率型成長都市
	→ 指標が減少したもの	→ II. 非効率型成長都市
指標が減少したもの	→ 指標が増加したもの	→ III. 効率型停滞都市
	→ 指標が減少したもの	→ IV. 非効率型停滞都市

2004年から2007年までの変動値において、吸引力指数が上昇した都市は武雄市、鹿島市、小城市、伊万里市、嬉野市、多久市の6都市である。これら6都市のなかで売場効率が上昇している鹿島市、小城市、伊万里市、嬉野市の4都市は「効率型成長都市」に分類され、売場効率が低下している武雄市、多久市の2都市は「非効率型成長都市」に分類される。

また、2004年から2007年までの変動値において、吸引力指数が低下した

都市は鳥栖市、唐津市、佐賀市、神埼市の4都市である。これら4都市のなかで売場効率が上昇している唐津市は「効率型停滞都市」に分類され、売場効率が低下している鳥栖市、佐賀市、神埼市の3都市は「非効率型停滞都市」に分類される。

表2 - 16 吸引度指数と売場効率の変動値にもとづく都市類型化(2004年～2007年)

吸引度指数	売場効率	都市タイプ
上 昇 武雄市 = 1.058 鹿島市 = 1.027 小城市 = 1.026 伊万里市 = 1.023 嬉野市 = 1.003 多久市 = 1.000	上 昇 鹿島市 = 1.063 伊万里市 = 1.050 小城市 = 1.012 嬉野市 = 1.005	I. 効率型成長都市 鹿 島 市 伊 万 里 市 小 城 市 嬉 野 市
	低 下 多久市 = 0.999 武雄市 = 0.867	II. 非効率型成長都市 多 久 市 武 雄 市
低 下 鳥栖市 = 0.977 唐津市 = 0.973 佐賀市 = 0.925 神埼市 = 0.856	上 昇 唐津市 = 1.026	III. 効率型停滞都市 唐 津 市
	低 下 鳥栖市 = 0.907 佐賀市 = 0.873 神埼市 = 0.840	IV. 非効率型停滞都市 鳥 栖 市 佐 賀 市 神 埼 市

(出所) 表2 - 15と同じ。

③ 吸引度指数と人的効率の現在値にもとづく都市類型化(表2 - 17)

(2007年の現状分析)

吸引度指数	人的効率指標	都市タイプ
10都市平均(1.018)以上の都市	→ (1,544万円/人)以上	→ I. 効率型広域都市
	→ (1,544万円/人)以下	→ II. 非効率型広域都市
10都市平均(1.018)以下の都市	→ (1,544万円/人)以上	→ III. 効率型狭域都市
	→ (1,544万円/人)以下	→ IV. 非効率型狭域都市

2007年現在値において、吸引度指数が佐賀県下10都市小売業平均(1.018)を上回っている都市は、鳥栖市、鹿島市、武雄市、佐賀市の4都市である。これら4都市はすべて人的効率の10都市平均を上回っているため佐賀市、鳥栖市、武雄市、鹿島市の4都市はすべて「効率型広域都市」に分類される。なお、「非効率型広域都市」に分類される都市はない。

また、吸引度指数が佐賀県下10都市小売業平均(1.018)を下回ってい

る都市は、唐津市、伊万里市、小城市、多久市、神崎市、嬉野市の6都市である。このこれら6都市のなかで人的効率が10都市平均を上回っている伊万里市は「効率型狭域都市」に分類され、10都市平均を下回っている唐津市、小城市、多久市、神崎市、嬉野市の5都市は「非効率型狭域都市」に分類される。

表2 - 17 吸引度指数と人的効率の現在値にもとづく都市類型化(2007年)

吸引度指数	人的効率	都市タイプ
10都市平均 (1.018)以上 鳥栖市 = 1.308 鹿島市 = 1.170 武雄市 = 1.132 佐賀市 = 1.122	10都市平均 (1,544万円)以上 武雄市 = 1,747万円 鳥栖市 = 1,688万円 佐賀市 = 1,573万円 鹿島市 = 1,549万円	I. 効率型広域都市 武雄市 鳥栖市 佐賀市 鹿島市
	10都市平均 (1,544万円)以下	II. 非効率型広域都市
10都市平均 (1.018)以下 唐津市 = 0.972 伊万里市 = 0.952 小城市 = 0.745 多久市 = 0.675 神崎市 = 0.659 嬉野市 = 0.633	10都市平均 (1,544万円)以上 伊万里市 = 1,547万円	III. 効率型狭域都市 伊万里市
	10都市平均 (1,544万円)以下 唐津市 = 1,507万円 小城市 = 1,424万円 神崎市 = 1,309万円 多久市 = 1,302万円 嬉野市 = 1,152万円	IV. 非効率型狭域都市 唐津市 小城市 神崎市 多久市 嬉野市

(出所)表2 - 15と同じ。

④ 吸引度指数と人的効率の変動値にもとづく都市類型化(表2 - 18)

(2004年と2007年の比較変動分析)

吸引度指数	人的効率指標	都市タイプ
指標が増加したもの	指標が増加したもの	I. 効率型成長都市
	指標が減少したもの	II. 非効率型成長都市
指標が減少したもの	指標が増加したもの	III. 効率型停滞都市
	指標が減少したもの	IV. 非効率型停滞都市

2004年から2007年までの変動値において、吸引度指数が上昇した都市は武雄市、鹿島市、小城市、伊万里市、嬉野市、多久市の6都市である。これら6都市のなかで人的効率が上昇している武雄市、小城市、伊万里市の

3都市は「効率型成長都市」に分類され、人的効率が低下している鹿島市、嬉野市、多久市の3都市は「非効率型成長都市」に分類される。

また、2004年から2007年までの変動値において、吸引度指数が低下した都市は鳥栖市、唐津市、佐賀市、神埼市の4都市である。これら4都市はすべて人的効率が低下しているので「非効率型停滞都市」に分類される。なお、「効率型停滞都市」に分類される都市はない。

表2 - 18 吸引度指数と人的効率の変動値にもとづく都市類型化(2004年～2007年)

吸引度指数	人的効率	都市タイプ
上昇 武雄市 = 1.058 鹿島市 = 1.027 小城市 = 1.026 伊万里市 = 1.023 嬉野市 = 1.003 多久市 = 1.000	上昇 武雄市 = 1.091 伊万里市 = 1.077 小城市 = 1.026	I. 効率型成長都市 武雄市 伊万里市 小城市
	低下 嬉野市 = 0.984 鹿島市 = 0.954 多久市 = 0.927	II. 非効率型成長都市 嬉野市 鹿島市 多久市
低下 鳥栖市 = 0.977 唐津市 = 0.973 佐賀市 = 0.925 神埼市 = 0.856	上昇	III. 効率型停滞都市
	低下 鳥栖市 = 0.996 佐賀市 = 0.992 唐津市 = 0.980 神埼市 = 0.830	IV. 非効率型停滞都市 鳥栖市 佐賀市 唐津市 神埼市

(出所) 表2 - 15と同じ。

8. 分析結果のまとめ

(1) 佐賀県10都市の小売業全体の現状と動向

佐賀県の都市小売業の現在値と変動値は、都市の規模と性質によって異なっているが、ここではまず、佐賀県における10都市小売業全体の動向について分析する。

最初に、各指標の推移についてみると、①商店数については、鳥栖市、小城市の2都市で増加傾向、他8都市で減少傾向にある。②従業者数については、鳥栖市、鹿島市、多久市、神埼市の4都市で増加傾向、他6都市

で減少傾向にある。③年間販売額については、武雄市、小城市の2都市で増加傾向、他8都市で減少傾向にある。④売場面積については、佐賀市、鳥栖市、武雄市、神埼市の4都市で増加傾向、他6都市で減少傾向にある。

次に、集積構造の推移についてみると、①店舗密度については、鳥栖市、小城市の2都市で増加傾向、他8都市で減少傾向にある。②平均店舗規模については、佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、武雄市、鹿島市、嬉野市、神埼市の8都市で増加傾向、他2都市で減少傾向にある。③施設密度については、佐賀市、鳥栖市、武雄市、神埼市の4都市で増加傾向、他6都市で減少傾向にある。④人的サービス率については、唐津市、鹿島市、多久市、嬉野市、神埼市の5都市で増加傾向、他5都市で減少傾向にある。以上のことから、平均店舗規模は8都市で増加傾向にあるが、店舗密度、施設密度、人的サービス率については減少傾向にあることが分かる。

最後に、販売効率についてみると、①売場効率については、唐津市、鹿島市、伊万里市、小城市、嬉野市の5都市で増加、他5都市で減少している。②人的効率については、伊万里市、武雄市、小城市の3都市で増加、他7都市で減少している。

(2) 佐賀県下の各都市小売業の現状と動向

次に、吸引力指数を中心とした基礎指標、商店数・従業者数・年間販売額・売場面積・行政人口・商業人口(以下、基本指標とする)に依拠して、佐賀県下10都市小売業の現状と動向を総括する。

①佐賀市...佐賀市は、すべての基本指標で最高値を示し、対県シェアもすべて25%を超えており、県内最大の都市といえる。しかし、基本指標の推移をみると、商店数(14.5%減)、従業者数(8.2%減)、年間販売額(8.9%減)、売場面積(4.3%増)、行政人口(0.1%増)、商業人口(7.4%減)となっており、4指標で減少傾向を示していることが分かる。また、販売効率をみると、売場効率(12.7%減)、人的効率(0.8%減)ともに減少傾向にある。吸引力指数(1.122、7.5%減)は1を超えているものの減少傾向にある。

- ②唐津市...唐津市の基本指標の対県シェアをみると、商店数（15.99%）、従業者数（14.97%）、年間販売額（14.93%）、売場面積（13.68%）といずれも10%を超えており、唐津市は県内第2の都市といえる。しかし推移をみると、商店数9.3%減、従業者数3.9%減、年間販売額5.8%減、売場面積8.2%減、行政人口1.7%減、商業人口4.3%減となっており、すべての指標で減少傾向にある。また、販売効率をみると、売場効率（2.6%増）は増加傾向、人的効率（2.0%減）は減少傾向にある。吸引力指数については0.972を示し1を下回っており、その推移は2.7%の減少を示している。
- ③鳥栖市...対県シェアをみると商店数（7.49%）、従業者数（8.75%）、年間販売額（9.78%）、売場面積（10.31%）といずれも7%以上を示しており、また行政人口、商業人口の規模がそれぞれ県内3位となるなど、鳥栖市は県内第3の都市といえる。鳥栖市の基本指標の推移をみると、年間販売額0.1%の微減を除き、商店数（4.7%増）、従業者数（0.2%増）、売場面積（10.1%増）、行政人口（3.9%増）、商業人口（1.5%増）となっており、年間販売額を除くすべての指標で増加傾向にある。販売効率をみると、売場効率（9.3%減）、人的効率（0.4%減）といずれも減少傾向にある。吸引力指数は県下10都市のなかで最大の値（1.308）を示しているが、推移は2.3%の減少を示している。
- ④多久市...多久市は、基本指標のすべてにおいて県下最小の都市となっている。多久市の基本指標の推移をみると、商店数（5.4%減）、従業者数（1.9%増）、年間販売額（5.5%減）、売場面積（5.5%減）、行政人口（4.0%減）、商業人口（4.0%減）となっており、従業者数は増加を示しているが、他の指標はすべて減少傾向を示している。販売効率をみると、売場効率（0.1%減）、人的効率（7.3%減）といずれも減少傾向にある。吸引力指数については、横ばいとなっている。
- ⑤伊万里市...伊万里市の基本指標の推移をみると、商店数（5%減）、従業者数（7.8%減）、年間販売額（0.7%減）、売場面積（5.4%減）、行政人口（1.3%減）、商業人口（1.0%増）となっており、商業人口を除くすべ

ての基本指標で減少傾向を示している。販売効率をみると、売場効率(5.0%増)、人的効率(7.7%増)ともに増加傾向にある。吸引度指数については、1を下回っているが増加傾向にある。

⑥武雄市...武雄市の基本指標の推移をみると、商店数(12.4%減)、従業者数(6.3%減)、行政人口(1.8%減)の3指標は減少を示しているが、年間販売額(2.2%増)、売場面積(17.8%増)、商業人口(3.9%増)の3指標はいずれも県下10都市のなかで最高の増加率を示している。また、販売効率をみると、売場効率(13.3%減)は減少傾向を示し、人的効率(9.1%増)は増加傾向を示している。吸引度指数は1.132を示し、鳥栖市(1.308)、鹿島市(1.170)に次いで3番目に高い数値を示している。

⑦鹿島市...鹿島市の基本指標の推移をみると、商店数(8.1%減)、従業者数(2.8%増)、年間販売額(1.9%減)、売場面積(7.7%減)、行政人口(2.9%減)、商業人口(0.3%減)となっており、従業者数は県下10都市のなかで最も高い増加率を示しているが、それを除くとすべての指標が減少を示している。販売効率をみると、売場効率は6.3%の増加、人的効率は4.6%の減少をそれぞれ示している。また、吸引度指数については1.170を示しており、鳥栖市(1.308)に次いで県下10都市のなかで2番目に高い数値を示している。

⑧小城市...小城市の基本指標の推移をみると、商店数(4.3%増)、年間販売額(0.8%増)、商業人口(2.5%増)の3指標において増加傾向にあり、従業者数(1.7%減)、売場面積(0.4%減)、行政人口(0.2%減)の3指標において減少傾向にあることが分かる。販売効率をみると、売場効率(1.2%増)、人的効率(2.6%増)ともに増加傾向にある。また、吸引度指数は0.745となっており1以下の数値であるが、推移では2.6%の増加傾向を示している。

⑨嬉野市...嬉野市の基本指標の推移をみると、商店数(7.2%減)、従業者数(2.0%減)、年間販売額(3.6%減)、売場面積(4.2%減)、行政人口(2.4%減)、商業人口(2.1%減)とすべての指標で減少傾向にある。販売効率を

みると、売場効率（0.5%増）は増加傾向にあり、人的効率（1.6%減）は減少傾向にある。吸引力指数は0.633となっており1を下回っているが、推移は0.3%の増加を示している。

⑩神崎市...神崎市の基本指標の推移をみると、従業者数（2.0%増）、売場面積（0.7%増）、行政人口（0.5%増）の3指標で増加傾向にあり、商店数（4.8%減）、年間販売額（15.4%減）、商業人口（14.0%減）の3指標で減少傾向にある。また、販売効率をみると、売場効率（16.0%減）、人的効率（17.0%減）ともに減少傾向にある。吸引力指数をみると、0.659を示し1を下回っており、推移も14.4%の減少を示している。